



神奈川県

厚木保健福祉事務所

平成 28 年度

厚木保健福祉事務所年報

— 2 0 1 6 —

目 次

第1章 概 要

- 1 地域の概況…………… 1
 - (1) 管内略図…………… 1
 - (2) 管内人口及び世帯数等…………… 2
 - (3) 人口動態総覧…………… 2
 - (4) 医療関係施設…………… 2
- 2 保健福祉事務所の概況…………… 3
 - (1) 厚木保健福祉事務所の組織…………… 3
 - (2) 職種別職員配置状況…………… 4
 - (3) 平成28年度決算…………… 5

第2章 健康な地域づくりの推進

- 1 生涯健康対策の充実…………… 6
 - (1) 禁煙・受動喫煙対策…………… 6
 - (2) 母子保健対策…………… 8
 - (3) 生活習慣病予防対策…………… 15
 - (4) 食生活の対策…………… 17
 - (5) 歯科保健対策…………… 25
 - (6) 救急法普及啓発事業…………… 32
- 2 感染症・結核対策の充実…………… 33
 - (1) 感染症対策会議…………… 33
 - (2) 結核予防事業…………… 33
 - (3) 感染症予防事業…………… 38
 - (4) 性感染症予防事業…………… 41
 - (5) エイズ予防事業…………… 42
 - (6) 肝臓疾患対策事業…………… 43
- 3 メンタルヘルス対策の充実…………… 44
 - (1) 精神保健福祉事業…………… 44
- 4 認知症疾患対策の充実…………… 49
 - (1) 認知症疾患対策保健所事業…………… 49
- 5 難治性の疾患対策の充実…………… 51
 - (1) 難病患者地域支援対策推進事業（難病患者地域支援ネットワーク事業）… 51
 - (2) 特定疾患医療援護、特定医療費（指定難病）助成…………… 52
 - (3) 先天性血液凝固因子障害医療給付… 52
- 6 原爆被爆者健康管理及び福祉対策事業… 53
 - (1) 被爆者健康手帳等交付状況…………… 53
 - (2) 被爆者健康診断受診状況…………… 53
- 7 石綿による健康被害の救済支援事業… 54
 - (1) 相談対応状況…………… 54
 - (2) 申請状況…………… 54
- 8 地域保健師業務連絡会議等実施状況… 55
 - (1) 地域保健師業務連絡会議…………… 55
 - (2) 管内保健師研究会…………… 55
 - (3) 定例連絡会…………… 56
 - (4) 代表幹事会…………… 56
- 9 保健師業務…………… 57
 - (1) 家庭訪問…………… 57

- (2) 所内指導…………… 57
- (3) 家庭訪問以外の保健活動…………… 57
- 10 保健福祉サービス連携調整会議…………… 58

第3章 健康で快適な生活環境の確保

- 1 食品保健対策の充実…………… 59
 - (1) 食品関係営業施設の監視指導…………… 59
 - (2) 営業施設数の推移…………… 60
 - (3) 食品等輸入事務所等の届出…………… 62
 - (4) 食品・器具等の収去検査…………… 62
 - (5) 違反食品等の発見等…………… 62
 - (6) 違反施設…………… 62
 - (7) 食中毒予防啓発及び食中毒発生状況… 63
 - (8) 食品衛生講習会…………… 63
 - (9) 苦情処理…………… 64
 - (10) 免許取扱回数…………… 64
- 2 環境保健対策の充実…………… 65
 - (1) 生活衛生指導事業…………… 65
 - (2) 水浴場等対策事業…………… 67
 - (3) 温泉指導監督事業…………… 68
 - (4) 動物保護等対策事業…………… 68
 - (5) 水道指導事業…………… 69
- 3 医薬品等安全対策の充実…………… 70
 - (1) 薬事指導監督事業…………… 70
 - (2) 毒物・劇物指導監督事業…………… 71
 - (3) 麻薬指導監督事業…………… 71
 - (4) 薬物乱用防止対策事業…………… 72

第4章 健やかで安心した生活を支える福祉の推進

- 1 福祉事業の普及・支援…………… 73
 - (1) 地域福祉の事業…………… 73
 - (2) 福祉の貸付事業…………… 75
- 2 福祉事業の推進…………… 76
 - (1) 生活保護…………… 76
 - (2) 障害児者福祉…………… 78
 - (3) 児童福祉…………… 79
 - (4) 女性保護…………… 79
 - (5) 母子父子寡婦福祉…………… 80

第5章 保健・医療・福祉基盤づくりと連携

- 1 保健医療福祉計画の推進…………… 81
 - (1) 県央地区保健医療福祉推進会議… 81
 - (2) 地域医療構想調整部会…………… 81
 - (3) 地域医療対策…………… 82
 - (4) 地域・職域連携…………… 82
 - (5) 医療と介護の連携…………… 84

2	保健医療福祉の基盤づくり	85
(1)	保健衛生研修	85
(2)	保健福祉事務所実習指導	85
(3)	衛生、福祉統計・報告	86
(4)	広報活動	86
(5)	市町村への支援状況	87
3	適正な保健・医療・福祉等の確保	88
(1)	医務	88
(2)	病院・診療所定期立入検査	88
(3)	医療関係相談	90
(4)	介護保険	91
(5)	免許取扱い数	92
(6)	献血	93
(7)	表彰	94
4	健康危機管理対策	96
(1)	県央地域災害医療対策会議	96
(2)	高病原性鳥インフルエンザ対策	96
(3)	新型インフルエンザ対策	97

第6章 資料

1	保健福祉事務所の沿革	98
(1)	沿革	98
(2)	厚木保健福祉事務所歴代所長	100
(3)	施設の状況	100
2	各種協議会委員一覧	101
(1)	県央地区保健医療福祉推進会議委員名簿	101
(2)	県央地区保健医療福祉推進会議地域医療構想調整部会委員名簿	102
(3)	厚木保健福祉事務所感染症診査協議会結核部会委員名簿	102
(4)	厚木保健福祉事務所感染症診査協議会感染症部会委員名簿	102
3	地域保健推進特別事業	103
4	職員の研究・学会等発表	103

第1章 概 要

1 地域の概況	1
2 保健福祉事務所の概況	3

(2) 管内人口及び世帯数等

(平成29年4月1日現在)

区分	面積 (k m ²)	世帯数	人 口			人口密度 (人/k m ²)	1世帯当たり 人口
			総数	男	女		
厚木市	93.84	97,132	224,994	116,233	108,761	2,398	2.32
海老名市	26.59	54,509	130,860	65,797	65,063	4,921	2.40
座間市	17.57	57,019	129,277	64,675	64,602	7,358	2.27
愛川町	34.28	16,279	40,012	20,843	19,169	1,167	2.46
清川村	71.24	1,143	3,166	1,628	1,538	44	2.77
合 計	243.52	226,082	528,309	269,176	259,133	2,169	2.34

神奈川県人口統計調査結果「神奈川県の人口と世帯」(統計センター)より

(3) 人口動態総覧

(平成27年)

	出生数	死亡数	乳児 死亡数	新生児 死亡数	死産数	周産期 死亡数	婚姻数	離婚数
厚木市	1,664	1,667	1	1	33	1	1,103	477
海老名市	1,053	907	2		22	3	696	199
座間市	985	1,041			22	4	645	242
愛川町	259	400	1		7	3	137	92
清川村	14	30					4	1
合 計	3,975	4,045	4	1	84	11	2,585	1,011

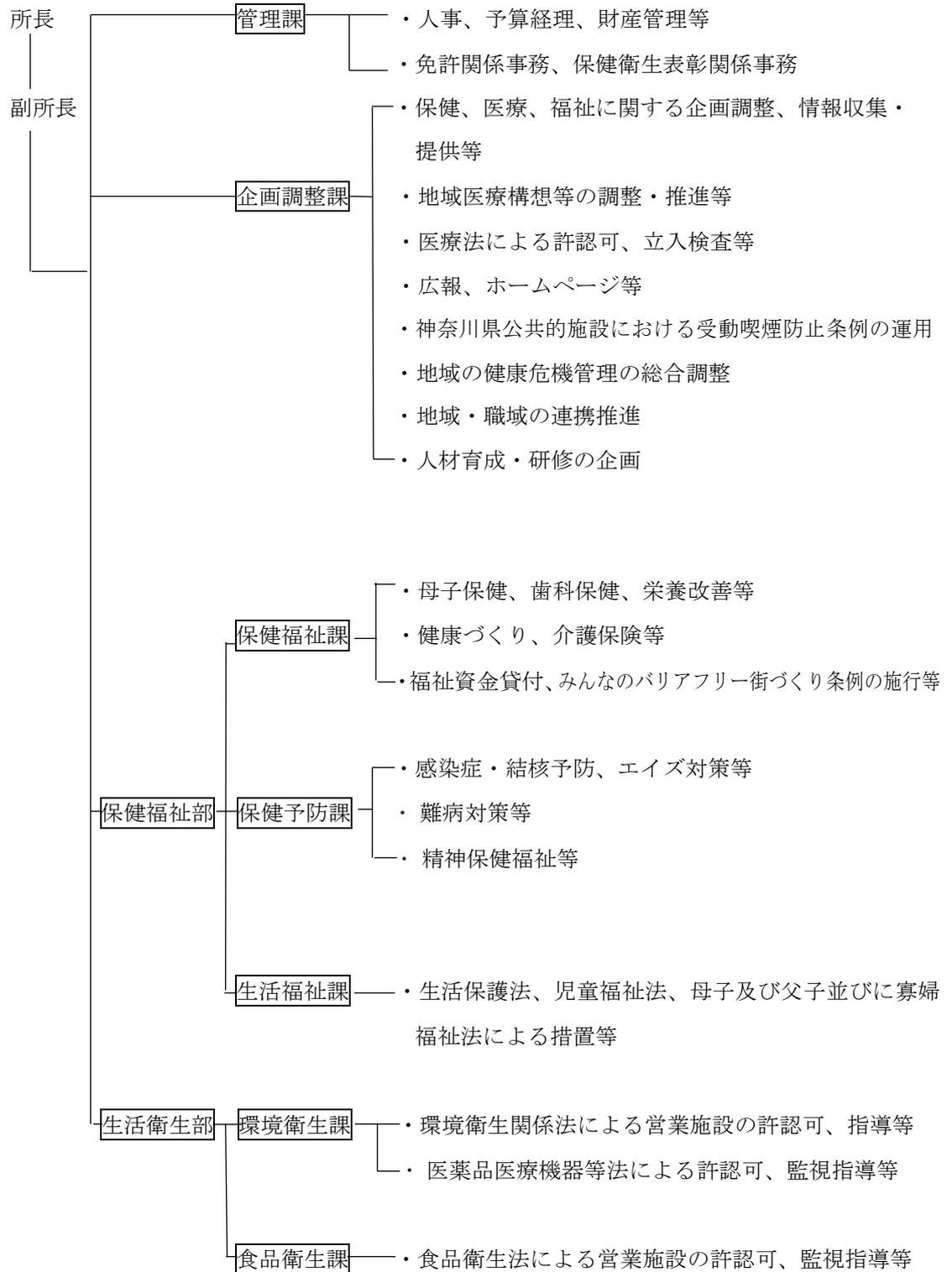
(4) 医療関係施設

(平成29年3月31日現在)

区 分		総数	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村
医療施設 等	病 院	22	12	4	4	1	1
	一 般 診 療 所	330	151	96	60	21	2
	歯 科 診 療 所	238	110	58	58	11	1
	助 産 所	11	6	4		1	
	歯 科 技 工 所	89	50	19	12	6	2
薬事施設	薬 局	191	89	47	42	13	
	医 薬 品 販 売 業	186	115	30	31	10	
施術所	あんま・はり・きゅう	505	207	133	129	31	5
	柔 道 整 復	117	50	32	32	3	

2 保健福祉事務所の概況

(1) 厚木保健福祉事務所の組織



(2) 職種別職員配置状況

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

	一 般 事 務 職	福 祉 職	医 師	歯 科 医 師	診 療 X 線 職	歯 科 衛 生 士	栄 養 士	保 健 師	狂 犬 病 予 防 員	衛 生 監 視 員	自 動 車 運 転 職	そ の 他	計	備考
所 長			1										1	
副 所 長	1												1	
部 長								1		1			2	
管 理 課	(3) 5										(1) 1		(4) 6	
企画調整課	(2) 6							1					(2) 7	
保健福祉課	(2) 6	(1)		1		(1) 1	4	7					(4) 19	
保健予防課	2	3	(5) 2					6				(1) 1	(6) 14	
生活福祉課		10	(2)									(6)	(8) 10	
環境衛生課									1	6			7	
食品衛生課										10			10	
合 計	(7) 20	(1) 13	(7) 3	1		(1) 1	4	15	1	17	(1) 1	(7) 1	(24) 77	

※ () は非常勤で外数。育児休業者を含む

(3) 平成 28 年度決算

ア 収入状況

科 目 \ 年 度	平成28年度(円)	平成27年度(円)	比較増減 (円)
使用料及び手数料	30,953,170	31,861,870	△908,700
寄 附 金	5,000	30,000	△25,000
諸 収 入	2,209,542	5,630,198	△3,420,656
合 計	33,167,712	37,522,068	△4,354,356

イ 支出状況

(ア) 一般会計

科 目 \ 年 度	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減 (円)
総 務 費	39,867,506	40,755,092	△887,586
(総務管理費)	(39,867,506)	(40,755,092)	(△887,586)
民 生 費	616,456,813	577,798,195	38,658,618
(社会福祉費)	(68,874,032)	(67,730,466)	(1,143,566)
(児童福祉費)	(12,546,260)	(4,489,826)	(8,056,434)
(障害福祉費)	(9,139,667)	(9,222,131)	(△82,464)
(老人福祉費)	(632,670)	(613,107)	(19,563)
(生活保護費)	(525,264,184)	(495,742,665)	(29,521,519)
衛 生 費	24,821,198	27,433,028	△2,611,830
(公衆衛生費)	(8,612,716)	(8,424,013)	(188,703)
(環境衛生費)	(734,940)	(635,140)	(99,800)
(保健所費)	(14,334,013)	(16,733,976)	(△2,399,963)
(医薬費)	(1,139,529)	(1,639,899)	(△500,370)
県 民 費	4,275,997	4,147,715	128,282
(県 民 費)	(4,275,997)	(4,147,715)	(128,282)
合 計	685,421,514	650,134,030	35,287,484

(イ) 特別会計

科 目 \ 年 度	平成28年度 (円)	平成27年度 (円)	比較増減 (円)
母子父子寡婦福祉資金 会計	5,000	6,000	△1,000

第2章

健康な地域づくりの推進

1 生涯健康対策の充実	6
2 感染症・結核対策の充実	33
3 メンタルヘルス対策の充実	44
4 認知症疾患対策の充実	49
5 難治性の疾患対策の充実	51
6 原爆被爆者健康管理及び福祉対策事業	53
7 石綿による健康被害の救済支援事業	54
8 地域保健師業務連絡会議等実施状況	55
9 保健師業務	57
10 保健福祉サービス連携調整会議	58

1 生涯健康対策の充実

(1) 禁煙・受動喫煙対策

ア 地域禁煙推進サポート事業

平成17年より、がんをはじめとする生活習慣病予防対策推進のため、生活習慣病の大きな要因である喫煙率の低下を目指し、教育、相談等の事業を実施しました。

(ア) 地域禁煙サポート教育

開催日	内 容	対 象	参加者数
7月13日	海老名市立海老名中学校 講演「たばこの正体 ～みなさんはどこまで知っていますか」	1年生及び教職員	224
9月8日	県央地区労働安全衛生推進大会	県央地区事業所 衛生管理者等	240
10月18日	タバコの正体～みなさんはどこまでご存知 ですか?～	建設業事業所及び 関連会社の社員	29
2月7日	厚木市立荻野中学校 講演「たばこの正体 ～みなさんはどこまで知っていますか」	1年生及び教職員	276

(イ) 地域禁煙サポート相談（随時相談）

a イベント出張相談

開催日	内 容	対 象	参加者数
6月5日	愛の禁煙キャンペーン スモーカーライザー体験、相談	海老名市民他	31
7月3日	健康フェスタあいかわ	愛川町民	5
7月5・7日	「清川村やまびこ健診」禁煙コーナー スモーカーライザー体験、相談	清川村民	6
9月8日	県央地区労働安全衛生推進大会	県央地区事業所衛 生管理者等	35

b 随時相談

件数	実数	延数
	1	1

イ 高校生への喫煙防止教育の実施

平成23年度までの3年間実施された「神奈川県力まるごと活用事業」に引き続き、未成年者の喫煙防止対策を一層充実させるため、健康に深刻な影響を与えるたばこについて、高校生が適切な意思決定や行動ができるよう、希望する学校に対し、保健福祉事務所の医師や保健師による喫煙防止教育を実施しました。

学 校 名	実 施 日	対象者・数
厚木清南高等学校	10月7日	2年生 287

ウ 受動喫煙防止条例の推進

平成22年4月1日に施行された「神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例」について、施設管理者向け説明会、県民向け周知キャンペーン、条例の周知と施設の現状の確認を目的とした戸別訪問等に重点的に取り組みました。

(ア) 施設管理者向け説明会の実施

項 目	回数	参加者数
各種講習会等合同説明会	20	1,323

(イ) 県民向け周知キャンペーン（チラシ等配布）の実施

項 目	回数	配布枚数
街頭キャンペーン	2	1,000
市町村健康まつり	3	2,000
その他イベント	1	240

(ウ) 戸別訪問等実施件数（市町村別延件数）

地 域	訪問等件数
厚木市	282
海老名市	120
座間市	89
大和市	205
綾瀬市	71
愛川町	36
清川村	7
相模原市	663
合 計	1,473

(エ) その他の周知活動

来所、電話相談への対応等

(2) 母子保健対策

ア 養育支援事業（平成17年度～）

小児慢性特定疾病児などの障害や疾病により長期に療養する子どもとその保護者等が、地域で健康な生活を送れるように、子どもの発育発達及び保護者等の養育を支援する事業を、医療・福祉・教育等の関係機関と連携しながら実施しました。

また、その支援の中で養育が不適切と判断された場合は、児童虐待予防の観点から、訪問、相談、児童相談所等への通告を行いました。

(ア) 訪問指導実施状況

区分 市町村名	実人数	延人数
総 数	28	80
厚 木 市	14	36
海 老 名 市	3	23
座 間 市	9	17
愛 川 町	2	4
清 川 村		

(イ) 所内指導実施状況

区分 種別	実人数	延人数	指導方法		
			面接	電話	文書・メール
総 数	184	670	191	429	50
障 害 児	32	171	9	159	3
小 児 特 定	152	499	182	270	47

(ウ) 養育不適切な母子への支援(再掲)

a 対応状況

	訪 問	相 談
実人数	17	
延人数	15	103

b 対象者の年齢

対象者数	妊娠期	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	6 歳以上
17	1	1			3	4	4	4

c 内容

延人数	身体的虐待	心理的虐待	性的虐待	ネグレクト	その他の不適切養育
25	3	2		6	14

d 児童相談所・市町村要保護児童対策地域協議会への通告

実人数	2
-----	---

内容：ネグレクト

(エ) 集団指導

a 養育支援教室

教室名	開催日	内容	講師等	参加者数
小児慢性特定疾病講演会	8月8日	1 体験談 「1型糖尿病のお子さんを育てる保護者の体験談」 2 講演 「1型糖尿病の治療と生活」 3 交流会	慢性疾患児を持つ母 中野島糖尿病クリニック 院長 大津 成之	保護者 17 子 11 その他 19
	9月30日	講演 「子どもの身長伸び方と治療」	順天堂大学医学部 小児科学講座 准教授 田久保 憲行	保護者 23 その他 10
	10月15日	1 講演 「お医者さんと上手につきあいましょう」「訪問看護師の立場から」 2 交流会	厚木市立病院 小児科上席医長 伊東 建 多機能型事業所にいろいろ 管理者 今堀 亜紀	保護者 7 子 1 その他 12

b 親の会支援

教室名		回数	内容	参加延人数
ダウン症児親の会	ひまわり会	6	情報交換・交流会 学習会・親子遊び	100

イ 周産期からの児童虐待予防のための保健医療福祉ネットワーク事業(平成 25 年度～)

周産期から地域全体で児童虐待予防を推進するため、医療機関、市町村、児童相談所及び保健福祉事務所による地域連携体制の確立を目指し、会議及び研修等を行いました。

(ア) 当事業により連携支援したケース数

ケース数	実人数	延数
	93	118

(イ) 会議

平成 27 年度より母子保健委員会実務担当者会議に位置づけました。(P14 参照)

(ウ) 情報交換会

市町村母子保健関係者及び医療機関(海老名総合病院)との情報交換会を開催しました。

開催日	内 容	出席者	開催場所	参加者数
2 月 8 日	1 連携支援したハイリスク妊産婦の状況について 2 今後の連携支援に向けた課題～病院・地域お互いへの要望など～ 3 SBS(乳幼児揺さぶられ症候群)予防について	院内職員 市町村母子保健担当者 児童相談所児童福祉司及び保健師 保健福祉事務所母子保健担当者	海老名総合病院	14

(エ) 研修

開催日	内 容	講師	参加者	参加者数
1 月 11 日	1 児童虐待の理解と周産期からの虐待予防の取組への期待 2 海老名市要保護児童対策協議会の運営について	神奈川県厚木児童相談所 子ども支援課 矢後芳明 海老名市子育て支援課 子ども家庭相談室 金指芳子	管内市町村母子保健担当者・要対協担当者 産科医療機関担当者 保健福祉事務所担当者	35

ウ 生涯を通じた女性の保健相談等事業(平成 10 年度～)

女性は、妊娠、出産等固有の機能だけでなく、女性特有の身体的特徴を有することにより、さまざまな支障や心身の悩みを抱えていることがあります。そのため、女性がその健康状態に応じ、的確に自己管理ができるよう相談及び健康教育等を実施しました。

(ア) 一般相談

総 数 (件)	相談方法			相談回数		相談者		主 訴 区 分								
	電 話	面 接	そ の 他	初 回 相 談	再 相 談	本 人	そ の 他	妊 娠	避 妊	不 妊 ・ 不 育 症	メン タル ケア	婦 人 科 疾 患	更 年 期	性 感 染 症	泌 尿 器	そ の 他
29	29			25	4	17	12	10		2	4	1	3	1		9

(イ) 健康教育

開催日	内容	講師	開催場所	参加者数
4月15日	みんなに知ってほしい「女性と男性の カラダのこと ～10年後のあなた のために～」	保健福祉事務所 保健師	厚木合同庁舎	看護学生 45
5月17日			東京農業大学	大学生 617
9月2日			厚木合同庁舎	看護学生 45
7月11日	性のおはなし～自 分を大切に・相手を 大切に～	保健福祉事務所 保健師	星槎国際高等 学校	高校生 69
3月6日	エイズ・性感染症予 防講演会	保健福祉事務所 保健師	座間市立座間 中学校	中学生 164
3月7日			厚木市立厚木 中学校	中学生 295

(ウ) 普及啓発

開催日	内 容	配布数
7月3日	愛川町健康まつりにて、ハッピーライフプランのリーフレットやライフプランニングシートを配布	35
11月15日	神奈川工科大学学園祭にて、ハッピーライフプランのリーフレットやライフプランニングシートを配布	300

エ 思春期保健事業（昭和 62 年度～）

思春期男女の心身の健全な成長と、将来の母性の健康増進を図ることを目的に、思春期特有の医学的問題、性に関する不安や悩み等に対して相談を実施しました。

総 数 (件)	相談方法			相談者			相 談 内 容 (延数)									
	電 話	面 接	そ の 他	本 人	父 母	そ の 他	身 体	性 に 関 す る こ と	妊 娠	結 婚	病 気	友 人 の こ と	家 族 の こ と	学 校 の こ と	そ の 他	
1	1				1							1			1	

オ 不妊に悩む方への特定治療支援事業（平成 16 年度～）

指定医療機関で体外受精及び顕微授精を受けた場合の治療に要する費用の一部を助成しました。

総 数 (件)	厚 木 市	海老名市	座 間 市	愛 川 町	清川村
464	167	134	141	19	3

カ 小児の医療援護

(ア) 小児慢性特定疾病医療費助成制度（平成27年1月～）

対象疾病に罹患し、対象基準を満たすと認められた18歳未満の児童（18歳到達時点で認定されており、かつ、その後も引き続き治療が必要と認められる場合には20歳未満まで更新可能）を対象に、医療費の一部を助成しました。

区分 市町村名	総 数	悪 性 新 生 物	慢 性 腎 疾 患	慢 性 呼 吸 器 疾 患	慢 性 心 疾 患	内 分 泌 疾 患	膠 原 病	糖 尿 病	先 天 性 代 謝 異 常	血 液 疾 患	免 疫 疾 患	神 経 ・ 筋 疾 患	慢 性 消 化 器 疾 患	変 化 を 伴 う 症 候 群	染 色 体 又 は 遺 伝 子 に	皮 膚 疾 患
厚 木 市	149	24	9	2	31	24	8	17	6	5	2	9	9	2	1	
海老名市	89	16	5	1	20	22	4	3	2	3		7	5	1		
座 間 市	95	12	11		19	28	5	5	1	6		5	3			
愛 川 町	29	4	2		4	9	1	4	1	1		1	2			
清 川 村																
合 計	362	56	27	3	74	83	18	29	10	15	2	22	19	3	1	

(イ) 療育医療給付（昭和36年度～）

長期療育を必要とする18歳未満の結核児童に対し、指定療育機関に入院させ、適正な医療を行うとともに、併せて学校教育を受けさせ、心身両面にわたる健全な育成を図ることを目的とし、給付を行います。

平成 28 年度申請なし

キ 母子保健委員会

(ア) 母子保健委員会

保健福祉事務所及び市町村が実施する母子保健関連事業が円滑かつ効果的に行われるよう各種の母子保健関連業務の課題の検討や実績等の分析評価を実施し、母子保健施策の向上を図ることを目的として開催しました。

開催日	内 容	構成員	出席者数
2月2日	1 周産期からの児童虐待予防のための保健医療福祉ネットワークについて 2 医療ケアを必要とする長期療養児の在宅療養支援について 3 市町村母子保健における平成 28 年度重点事業および平成 29 年度新規事業・変更事業について 4 市町村子育て世代包括支援センターの設置・準備等の状況について 5 平成29年度 厚木保健福祉事務所母子保健委員会の取り組み(案)について	学識経験者 医師会 市町村母子保健主管課長 市町村児童福祉主管課長 児童相談所こども支援課長 保健福祉事務所長	21

(イ) 母子保健部会

開催日	内 容	構成員	出席者数
12月22日	医療ケアを必要とする長期療養児の在宅療養支援 ・保健福祉事務所における災害時個別支援計画作成支援を通して見えた現状と課題について ・各市町村における災害時支援対策について ・訪問看護ステーションにおける災害時支援の現状について ・意見交換	学識経験者 市町村母子保健主管課担当者、障害福祉担当者、防災担当者 訪問看護ステーション担当者 保健福祉事務所母子保健担当者 難病保健担当者 企画調整課担当者	28

1月11日	<p>周産期からの児童虐待予防のための保健医療福祉ネットワーク事業</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 平成28年度のネットワーク事業の実施状況について 2 平成25年度からの周産期からの児童虐待予防のための保健医療福祉ネットワーク事業の評価について～ヒアリング・意識調査～ 3 講演 <ol style="list-style-type: none"> 1) 「児童虐待の理解と周産期からの虐待予防の取組みへの期待」 神奈川県厚木児童相談所子ども支援課 矢後芳明 2) 「海老名市要保護児童対策協議会の運営について」 海老名市子育て支援課 子ども家庭相談室 金指芳子 4 意見交換 5 次年度の計画について 	<p>学識経験者 管内周産期医療 機関担当者 市町村母子保健 主管課担当者 要対協主管課担 当者 児童相談所SVお よび保健師 保健福祉事務所 母子保健担当者 精神保健担当者 企画調整課担 当者</p>	35
-------	---	---	----

(3) 生活習慣病予防対策

ア 地域企業におけるがん検診受診促進事業（平成 23 年度～）

勤労者のがん検診受診促進に向けた啓発を目的として、地域の企業、事業所等を対象とした関係機関主催の研修会等で、講話、啓発を実施しました。

開催日	研 修 会 名	啓発方法	参加者数
7月～2月	介護保険事業所実地指導における啓発	健診受診勧奨説明	22 事業所
9月8日	労働衛生推進週間県央地区推進大会	啓発講話 リーフレットの配布	250
9月14日	理美容衛生講習会	啓発講話	70
12月18日	職域出前講座	啓発講話	31

イ がん検診普及啓発セミナー（平成 24 年度～）

がん検診受診率の一層の向上を目指して、市町村、保健福祉事務所、NPO、関係団体等が協働して、がん検診受診の啓発活動を行いました。

(ア) がん検診普及啓発キャンペーン

月 日	内 容	対 象	啓発方法	参加者数
7月5日 7日	清川村やまびこ健康まつり (清川村保健福祉センター)	やまびこ健診(特定健康診査)と同時開催の「健康まつり」に来所された村民	がん予防啓発ポスター掲示 クイズラリー 資料配布	89
7月3日	愛川町健康まつり	「健康まつり」に来所された市民	対面で説明 リーフレット 配布	35
7月3日	座間市社協福祉まつり	「福祉まつり」に来所された市民	検診のインフォメーション リーフレット 配布	50
10月5日	座間市健康なまちづくり推進委員会	委員会参加者	検診のインフォメーション リーフレット 配布	14
11月20日	座間市健康まつり	市民まつりと同時開催の「健康まつり」に来所された市民	乳がん自己触診体験 リーフレット 配布	100

(イ) がん予防講演会

月 日	内 容	講 師	対 象	参加者数
4月27日	食生活推進団体総会	がん体験者 村上 利枝	食生活推進団体会員	72

ウ 市町村健康増進事業の自己評価に係る担当者会議

開催日	内 容	構成員	出席者数
7月13日	1 管内市町村の生活習慣病対策に関する特徴的な取り組み等について 2 情報提供及び情報交換 ・「かながわ方式保健指導」について ・未病センターの取り組み ・未病を改善する栄養サポートステーション ・コグニサイズのための指導者派遣及びロボット活用事業 ・チャレンジデー2016	県央地区7市町村健康増進主管課担当者 厚木保健福祉事務所保健福祉課担当者 企画調整課担当者 大和センター保健福祉課担当者 管理企画課担当者	18

エ かながわ方式保健指導促進事業

「かながわ保健指導モデル事業」により構築された「かながわ方式保健指導」の活用を県内市町村に普及するとともに、生活習慣病重症化予防のための保健指導の効果を検証・分析することを目的に、研修会の開催と、海老名市のグループ支援に参加しました。

(ア) 県央地区ブロック研修会

かながわ方式保健指導の活用を市町村に普及するために、県央地区ブロック研修会を開催しました。

開催日	内 容	対 象	出席者数
12月6日	1 かながわ方式保健指導モデル事業の取組みと評価 健康増進課 主任技師 本間 真由美 2 かながわ方式保健指導の手法を活用した糖尿病重症化予防事業の取組み ～データヘルス計画策定から見えてきた事業展開～ 海老名市健康づくり課 主任保健師 齋田 瑠美 3 情報交換 テーマ「生活習慣病対策・重症化予防の取組み」	厚木保健福祉事務所、厚木保健福祉事務所大和センター管内市町村のかながわ方式保健指導モデル事業の関係職員	23

(イ) 海老名市糖尿病重症化予防事業支援状況

内 容	回 数	参加者数	当所支援職員数
企画・準備	7		保健師 8 管理栄養士 4
家庭訪問	4	実 20	保健師 4
グループ支援	7	実 30 延 135	保健師 7 管理栄養士 5

(4) 食生活の対策

ア かながわ健康プラン 21（第2次）栄養・食生活対策

(ア) 地域食生活対策推進協議会（平成元年度～）

地域で総合的な食生活改善活動を効果的に推進していくことを目的として、食生活の実態把握・診断及びそれに基づく食生活改善方策、関連分野との連携について協議しました。

[協議会]

開催日	協議内容	構成員	出席者数
1月31日	1 「3食提供特定給食施設等における災害時の食糧等備蓄に関する調査」の結果について 2 災害時に給食提供を継続するための平常時からの準備のあり方と今後の方向性について	大学教授 病院栄養科長・管理栄養士 老人保健施設管理栄養士 老人福祉施設施設長・管理栄養士 社会福祉施設管理栄養士 市危機管理課課長 5 市町村健康づくり部局課長等	14

[実務担当者会議]

開催日	協議内容	構成員	出席者数
8月2日	1 管内3食提供施設における災害時の食に関する備えの現状について 2 管内3食提供施設における災害時の食に関する備えのあり方について 3 管内3食提供施設における災害時の食に関する備えの実態調査について	病院栄養科長・管理栄養士 老人保健施設管理栄養士 老人福祉施設施設長・管理栄養士 社会福祉施設管理栄養士 5	8
9月23日	1 災害時に給食提供を継続するための平常時からの準備のあり方(案)について 2 3食提供特定給食施設等における災害時の食糧等備蓄に関する調査(案)について	市町村健康づくり栄養改善業務担当者(管理栄養士・保健師)等	7

(イ) 若い世代への食生活支援体制づくり事業（平成21年度～）

当所ホームページの栄養・食生活ページの充実及び更新を行い、ツイッターを活用して積極的に情報発信をしました。

- a 大学生に向けた食生活情報「季節のお食(た)より」を年4回、管内の大学に向けて発行。ホームページを更新。
- b 食堂を健康づくりに活かしている社員食堂を取材し、『気になる隣の社食ごはん』と題したホームページを更新。
- c 若い世代の野菜摂取を促すことを目的に『野菜活動(やさかつ)のすすめ』と題したホームページを更新。

- d 若い世代、社員食堂、地域から野菜をたっぷり使ったレシピを集めた『MYA(まいや)さい飯』と題したホームページを更新。
- e 若い世代に向けた朝食をとることを実践するための超簡単レシピを集めた『まいあさごはん』と題したホームページを更新。

(ウ) 栄養・食生活対策推進事業（平成18年度～）

地域特性に応じた食環境づくりを推進するため、関係機関・団体と連携してその取組みを支援し、地域における栄養・食生活対策の推進を図りました。

内容	区分	集 団 指 導		対 象
		回数	延人数	
総 数		6	985	
職域等と連携した生活習慣病予防対策		1	240	労働安全衛生担当者等
		1	41	事業所社員
地域等と連携した生活習慣病予防対策		2	35	地域包括支援センター利用者
		1	52	食育フェア
学校等と連携した食生活自立支援対策		1	617	大学新入学生

(エ) 栄養表示等適正化推進事業（平成8年度～）

健康づくりや生活習慣病予防のために、栄養表示基準制度の普及啓発と活用を推進するとともに、表示の適正化について指導・調査を行いました。

a 普及啓発講習会

対象	区分	回数	参加延人数	内 容
事 業 者		1	169	栄養表示基準制度の普及啓発
消 費 者		4	742	栄養表示の活用方法
合 計		5	911	

b 事業者に対する表示適正化指導（食品表示法）

対象		食品表示法							合計
		栄養表示			栄養機能食品		機能性表示食品		
		加工食品	生鮮食品	添加物	加工食品	生鮮食品	加工食品	生鮮食品	
事前 相談・ 指導	件数	5	1						6
	延回数	5	1						6
適正 化指 導	件数								0
	延回数								0

c 事業者に対する表示適正化指導（健康増進法）

区分		健康増進法			合計
		特別用途食品	栄養表示基準	虚偽誇大表示	
事前相 談・指導	件数			1	1
	延回数			1	1
適正化指 導	件数				0
	延回数				0

d 消費者からの相談

食品表示法、健康増進法とも平成28年度はありません。

(オ) 専門的栄養指導・食生活支援事業（平成6年度～）

慢性疾患及び難病等や、養育上の課題を持つ児（未熟児や嚥下障害児等）及びその保護者に対し、個々に適応した相談を行いました。

また、食生活支援者に対し、研修会を開催しました。

a 専門栄養相談

疾病別（件）					
糖尿病合併症	脂質異常症・肥満合併症	肝・腎臓疾患	難病	高齢者等の低栄養	食物アレルギー
5	1	3	1	3	0

疾 病 別 (件)	
その他	乳幼児 (未熟児、嚥下障害等)
11	20

b 各種疾病別栄養指導教室

教 室 名	回数	内 容	参加者数
ひまわり会 (ダウン症児親の会)	1	肥満予防の食事	14

c 食生活支援担当者研修会

地域で食生活支援に係わる医療や福祉等の関係者に対し、種別を越えた連携により、地域の高齢者の低栄養予防に貢献できる活動のヒントを得るための研修会を開催しました。

開催日	内 容	講 師	参加者数
9月15日	これからの高齢者の栄養ケアを考える ～2025年問題を踏まえて～	鶴巻温泉病院 栄養サポート室長 高崎 美幸	38

(カ) 市町村支援

a 管内栄養改善業務連絡調整

保健福祉事務所と市町村の栄養改善業務の効果的推進及び共有化を図るため、会議を開催しました。

会 議 名	開 催 日	内 容
管内市町村 栄養改善業務 連絡調整会議 (担当者会議)	5月13日	1 29年度栄養改善業務計画について 2 災害時栄養・食生活支援活動ガイドラインについて
	10月24日	1 「地域における行政栄養士による健康づくり及び 栄養・食生活の改善の基本指針」を実践するための 資料集 (追加資料)」について 2 災害時における栄養・食生活支援活動について
	3月13日	1 平成28年度の栄養改善業務について 2 平成29年度栄養改善業務計画について

b 技術支援

市町村名	内 容
海老名市	「かながわ保健指導モデル事業」への支援

(キ) 地域保健活動推進研修（平成18年度～）

地域住民の健康の増進を目的とした栄養指導その他保健指導に必要な専門知識及び技術を修得するために県、市町村等の地域保健担当者を対象に研修を行いました。

開催日	内 容	講 師	参加者数
1月18日	1 講演 「幼児期における食生活の困り事・心配事を支援するために～それぞれの立場の食育担当者ができること～」 2 グループ討議	相模女子大学 栄養科学部 健康栄養学科教授 堤 ちはる	28

(ク) 人材育成

a 食生活改善推進団体あゆみ会の育成

地域の健康づくりの推進役として、食生活改善の自主的な実践活動や県の委託事業を展開するための育成指導を行いました。

指導回数	延人数	備 考
11	359	総会・定例会・研修会

b 在宅栄養士の育成

市町村をはじめ地域で食生活改善活動を行っている在宅栄養士会の育成支援を行いました。

回数	延人数	備 考
1	7	フリー栄養士の会定例会

(ケ) 国民健康・栄養調査（昭和20年度～）

※平成28年度は該当なし

イ 特定給食等指導事業（昭和 27 年度～）

健康増進法及び小規模特定給食施設の栄養改善に関する条例に基づく特定給食施設等に対し、講習会や実地指導等により必要な指導・助言を行い、利用者の健康づくりを推進しました。

また、給食施設栄養管理報告書により栄養管理状況の把握を行うとともに、栄養管理の充実を図りました。

(ア) 特定給食施設等講習会

区分	実施回数	開催日	内容	講師	参加施設数	参加者数
総数	3				293	353
(会場…厚木市総合福祉センター) 全体講習会	1	6月22日	講話(1)「衛生管理～食中毒予防について～」	厚木保健福祉事務所 食品衛生監視員	247	305
			講話(2)「おいしい食事づくりは環境づくりから・・・」	北里大学 非常勤講師 田村 須美子		
			厚木地区給食協議会 社員食堂ヘルシーメニューパネル展示			
(児童福祉施設) 種別講習会	1	10月14日	1 事例発表 「座間市における食物アレルギー対策について」 2 グループワーク・発表 3 情報・意見交換	座間市保育課 栄養士 諏訪 こまえ	30	31
(事業所) 種別講習会	1	1月27日	1 情報提供 「事業所給食を通じた生活習慣病予防～平成27年給食施設栄養管理報告書から～」 2 講演 「事業所における生活習慣病予防の取組みと栄養士の役割」 3 情報・意見交換	厚木保健福祉事務所 管理栄養士 ジャパンウェルネス株式会社 営業部第6課課長 大麻 貴志	16	17

(イ) 健康増進法第18条第1項第2号に基づく給食施設指導

区 分	管理栄養士の みいる	どちらもある	栄 養 士 の み いる	どちらもない	延指導件数	
	施設数	施設数	施設数	施設数		
管理栄養士 配置指定 施設①	学 校					
	病 院	1	7		8	
	介護老健					
	老人福祉					
	児童福祉					
	社会福祉					
	事業所	7	5	1	15	
	寄宿舎					
	自衛隊					
	その他					
	合 計	8	12	1	23	
1回300 食以上 又は1 日750 食以上 ② ①を除く	学 校	16	8	12	3	42
	病 院	1	1			2
	介護老健					
	老人福祉					
	児童福祉					
	社会福祉					
	事業所	1		2	3	6
	寄宿舎					
	自衛隊					
	その他					
合 計	18	9	14	6	50	
1回100 食以上 又は1 日250 食以上 ③ ①②を除く	学 校	3		3	11	17
	病 院		6			6
	介護老健	3	7			9
	老人福祉	7	10			18
	児童福祉	2	4	13	12	32
	社会福祉	2	3			6
	事業所	5	1	6	17	43
	寄宿舎					0
	自衛隊					0
	その他	3	1			4
	合 計	25	32	22	40	135
その他 の給食 施設	学 校					0
	病 院	2	4			6
	介護老健	1	1			2
	老人福祉	2	7	2		11
	児童福祉	6	3	10	22	41
	社会福祉	2	3	2	2	9
	事業所			1	22	23
	寄宿舎				1	1
	自衛隊					0
	その他	2	0	8	11	21
	合 計	15	18	23	58	114

(ウ) 給食施設栄養管理報告書の提出状況

区分	対象施設数	提出施設数	電子届出数(再掲)
学校	56	56	0
病院	22	21	8
介護老健	12	12	4
老人福祉	28	28	16
児童福祉	72	72	34
社会福祉	14	14	10
事業所	71	68	6
寄宿舎	1	1	0
その他	25	24	0
合計	301	296	78

※病院、事業所、その他で平成28年後半に開始した施設は提出なし

(5) 歯科保健対策

ア 重度う蝕ハイリスク幼児予防対策事業（平成7年度～）

市町村実施の1歳児歯科教室、1歳6か月児歯科健診、2歳児歯科健診でう蝕ハイリスク要因を保有し、継続的な歯科保健指導等が必要と認められる幼児と保護者に対して、歯科健診、歯科保健指導、う蝕予防処置等を行いました。

(ア) 歯科検診・予防処置等の実施状況

開設回数	受診者数			予防処置等（件数）				合計
	初診	再診	合計 (延人数)	フッ化物 塗布	フッ化ジアンミン 銀塗布	フッ化物 液磨き	フッ化物 洗口	
57	203	422	625	291	339	3	3	636

(イ) 初診者の把握経路

市町村名	市町村事業				保健福祉 事務所事業	合計
	歯科教室	1歳6か月児 歯科健診	2歳児 歯科健診	その他		
厚木市	2	11	30	3		46
海老名市	1	25	13			39
座間市	6	26	26	1	1	60
愛川町	3	11	16	2		32
清川村				26		26
合計	12	73	85	32	1	203

(ウ) 初診者のう蝕有病状況

区分		受診者数	う蝕の状況		
			う蝕あり	う蝕の疑い	う蝕なし
市町村 事業	歯科教室	12		1	11
	1歳6か月児健診	73	9	18	46
	2歳児健診	85	24	18	43
	その他	32	2	2	28
保健福祉事務所事業		1			1
合計		203	35	39	129

イ 歯周病予防対策事業（昭和 63 年度～）

歯周病予防に効果的なセルフケア対策として、歯間部清掃用具の活用推進を図るため、歯間部清掃用具の正しい使用方法等について、実技指導を行いました。

実施回数	保健福祉 事務所 歯科保健 事業参加者	健康づくり 団体関係者	その他	総計
10		27	496	523

ウ 在宅療養者等訪問口腔ケア推進事業（平成 9 年度～）

在宅で療養する難病患者、障害児者等の歯科疾患予防及び誤嚥性肺炎などの全身疾患予防のために、歯科検診、口腔観察、歯科保健指導又は口腔ケアを行い、必要に応じて予防処置又は口腔諸機能の訓練を行いました。

（ア）被訪問者数

区 分		6 歳以下		7～19 歳		20～39 歳		40～64 歳		65 歳以上		総計	
		※		※		※		※		※		※	
新 規 （ 把 握 規 経 路 別 ） 者	保 健 福 祉 事 務 所 事 業												
	市 町 村 事 業												
	家 族 依 頼												
	そ の 他												
前年度からの継続者		9	(9)									9	(9)
被訪問者実数		9	(9)									9	(9)
被訪問者延数		10	(10)									10	(10)

※ 各年齢区分欄の右側：（ ）内は、身障・療育手帳保持者（再掲）

（イ）被訪問者（実数）の疾患状況

区 分	6 歳以下	7～19 歳	20～39 歳	40～64 歳	65 歳以上	総計
慢性疾患児・障害児	8					8
特 定 疾 患 者						
脳血管障害後遺症者						
認 知 症 者						
そ の 他	1					1
合 計	9					9

エ 障害児者等歯科保健事業（昭和 59 年度～）

障害児者や家族等に対し、歯科疾患予防、口腔機能の維持・向上等に関する指導と摂食機能発達支援を保健師・栄養士とともに行いました。

(ア) 歯科検診・予防処置等の実施状況

開設回数		受診者数		実施内容内訳（延数）			
		実数	延数	口腔内 診 査	歯科保 健指導	予 防 処 置	R D テスト
個別	59	35	90	85	85	41	
集団	4	32	46		46		
計	63	67	136	85	131	41	0

※集団（知的障害者通所施設2回、発達支援事業所2回）

(イ) 摂食機能発達支援（再掲）

区分	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	合計
実人数	12	2	19			33
延人数	36	4	33			73

オ 健康教育・集団歯科保健指導

開催日	対 象	内 容	講 師	参加者数
5月10日	理美容衛生講習会 参加者	う蝕予防 歯周病予防 オーラルフレイル対策	当所歯科衛生士	70
5月28日	座間市東原地域住民 （コミセン文化講座 参加者）	う蝕予防 歯周病予防 オーラルフレイル対策 口腔機能発達支援 療養者の口腔ケア	当所歯科衛生士 8020 運動推進員	40
7月19日	神奈川中央交通社員	う蝕予防 歯周病予防 オーラルフレイル対策	当所歯科衛生士	24
7月20日	食生活改善推進員 （ブロック別研修会 参加者）	う蝕予防 歯周病予防 オーラルフレイル対策 療養者の口腔ケア	当所歯科医師	50
7月21日	日産（NGIC）社員	う蝕予防 歯周病予防 オーラルフレイル対策	当所歯科衛生士	102
9月8日	労働衛生大会参加者	う蝕予防 歯周病予防 オーラルフレイル対策	当所歯科医師 大和センター歯科衛生士	38

10月7日	日産（NATC）社員	う蝕予防 歯周病予防 オーラルフレイル対策	当所歯科医師 当所歯科衛生士	101
10月20日	座間市食生活改善推進員養成講座受講者	う蝕予防 歯周病予防 オーラルフレイル対策 口腔機能発達支援 療養者の口腔ケア	当所歯科衛生士	10
11月2日	サニーキッズ通園児の保護者	う蝕予防	当所歯科医師 当所歯科衛生士	8
11月8日	厚木市相川地域住民（かながわ食育出前講座参加者）	う蝕予防 歯周病予防 オーラルフレイル対策 口腔機能発達支援 療養者の口腔ケア	当所歯科衛生士	13
11月11日	ダウン症児親の会参加者	う蝕予防 口腔機能発達支援	当所歯科衛生士	4
11月17日	厚木市相川地域住民（かながわ食育出前講座参加者）	う蝕予防 歯周病予防 オーラルフレイル対策 口腔機能発達支援 療養者の口腔ケア	当所歯科衛生士	15
11月18日	サニーキッズ通園児の保護者	う蝕予防	当所歯科医師 当所歯科衛生士	9
11月21日	日産（NTC）社員	う蝕予防 歯周病予防 オーラルフレイル対策	当所歯科医師 当所歯科衛生士	151
2月4日	座間市健康文化都市大学参加者	う蝕予防 歯周病予防 オーラルフレイル対策 口腔機能発達支援 療養者の口腔ケア	当所歯科衛生士	50

カ 人材の育成（研修・講習会）

研修・講習会名	開設回数	延参加者数	内 容
厚木管内歯科衛生士会勉強会	3	27	訪問口腔ケアの事例検討 母子歯科保健について
管内歯科衛生士の当所事業見学実習	1	1	う蝕ハイリスク児歯科検診の見学
保健衛生研修	1	35	ソーシャルキャピタルの基本の概念や地域保健との関わりについて学ぶ
8020 運動推進員への支援	2	6	8020 運動推進員が地域活動を行っていくための支援

訪問口腔ケア研修会	2	17	訪問口腔ケアの基礎知識と実習
摂食機能発達支援研修会	1	41	摂食機能発達相談に必要な、見つける力・判断する力・つなげる力を養う
歯科保健行政研修 (新採用職員向け)	1	1	当所管内地域の特色及び歯科保健事業の説明等

キ 歯及び口腔の健康づくり推進委員会

(ア) 歯及び口腔の健康づくり推進委員会（平成15年度～）

保健福祉事務所管内の歯及び口腔の健康づくりにかかる事項について、関係者が協議、意見交換し、歯科保健事業の効果的かつ円滑な推進を図ることを目的として開催しました。

開催日	内 容	構成員	参加者数
1月26日	1 厚木保健福祉事務所管内における歯科保健事業の現状についての報告 2 担当者会議よりの報告 (母子歯科保健、成人・高齢者等歯科保健) 3 摂食機能発達相談のリーフレットについて 4 管内の歯周病対策について 5 8020運動推進員の育成研修と活動について 6 在宅療養者の口腔ケア推進について 7 地域口腔ケア連携推進事業について	学識経験者 管内歯科医師会 管内歯科衛生士会 管内市町村歯科保健 主管課長と担当者 介護保険主管課長 8020 運動推進員 保健福祉部長	27

(イ) 母子歯科保健に関する担当者会議（平成24年～）

開催日	内 容	構成員	出席者数
8月29日	1 神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進計画 (母子・障がい児等) の進捗状況について 2 乳幼児健診や重度う蝕ハイリスク事業から 見えてくる各市町村の母子歯科保健におけ る課題とその対策への方向性 3 摂食機能発達への支援について (事例を通して)	管内市町村担当者 保健福祉事務所 保健福祉課担当者	4

(ウ) 成人・高齢者等歯科保健に関する担当者会議（平成24年～）

開催日	内 容	構成員	出席者数
10月25日	1 神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進計画（成人・高齢者等）の進捗状況について 2 各市町村健康づくり等計画における現在歯数実態調査について 3 各市町村における成人歯科健康診査の現状について 4 在宅療養者の歯科診療や口腔ケアについて 5 地域口腔ケア連携推進事業について 6 厚木市のフレイル事業について 7 8020 運動推進員の活用と新たな人材育成について	管内市町村担当者 保健福祉事務所 保健福祉課担当者	7

ク フッ化物洗口普及啓発事業（平成18年度～）

う蝕予防対策として効果的なフッ化物洗口を普及させるため、フッ化物洗口の説明を行いました。

実施回数	人 数
3	6

ケ 歯の健康づくり事業（平成27年度～）（国庫補助事業）

神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進計画にて、県民が自ら取り組む行動目標として掲げた「健口かながわ5か条」の普及を行いました。

普及対象	母子	学童 生徒	成人	老人	その他	不明	総計
普及人数			723	72			795

コ 8020 運動推進員養成事業（平成23年度～）

8020 運動をはじめとする歯及び口腔の健康づくりを推進するため、口腔機能向上等の普及啓発活動等、歯及び口腔の健康づくりを自主的に実施する 8020 運動推進員の育成を行いました。

開催日	内 容	講 師	参加者数
5月19日	1 講義 唾液と嚥下のしくみ お口きれい＝病気の予防 2 実習 口腔機能チェック 各自作成した媒体を使い発表	当所歯科医師 当所歯科衛生士	12
7月21日	1 講義 言葉と食事とくち体操 2 実習 口腔機能チェック 口を閉じて行う舌体操の媒体 づくり	当所歯科医師 打矢 純子 (歯科衛生士)	7
8月18日	1 交流会「は・は・歯フォーラム」 2 講演 魅力的な健口体操をするために 3 実習 健口体操ミニ発表会、情報交換会	原 真奈美 (健康運動指導士)	30
9月15日	1 講義 美容とくち体操 ～歯と歯ぐきの健康プラン～ 2 実習 口腔機能チェック ブラッシングストレッチ	当所歯科医師 当所歯科衛生士	7
2月24日	1 講義 忘れていませんか？ 8020運動推進員・健口体操の心得 2 実習 口腔機能チェック 健口体操の基礎と応用 3 講演 健口体操の魅力が倍増計画！ ～人を惹きつける裏ワザ～	当所歯科医師 当所歯科衛生士 芦川 紀子 (歯科衛生士)	15

サ 地域口腔ケア連携推進事業（平成27年度、28年度）

病院を起点とした地域における口腔ケア連携を推進するため、モデル病院の看護職員が行う日常の口腔ケアに関する知識及び技術に関する支援（助言・指導・研修）を行いました。

モデル病院：湘陽かしわ台病院

(ア) 研修の開催

開催日	内 容	講 師	参加者数
6月28日 (同日に同じ内容の 研修を2回実施)	口腔ケアの意義 ～死生学との関連～	陵北病院 阪口 英夫	50
8月30日	口腔ケアの実際	東京医科歯科大学 白田 千代子	27
9月27日			

(イ) ベッドサイドにおける口腔ケアへの助言・指導の実施

開催回数	口腔ケアの支援ケースとなった 患者の総数	助言・指導を受けた看護師等の 総数
11	61	113

(6) 救急法普及啓発事業

※平成28年度は実施なし

2 感染症・結核対策の充実

(1) 感染症対策会議（平成 24 年度～）

地域における感染症対策を推進するため、包括的な感染症対策会議として開催しました。

開催日	内 容	構 成 員	出席者数
7 月 28 日	1 平成 27 年度感染症対策会議実績及び平成 28 年度計画 2 感染症発生状況	医師会、医療機関（感染症指定医療機関等）、高齢者施設、障がい者施設、市町村等	21

(2) 結核予防事業

平成19年3月31日で結核予防法が廃止され、結核は、平成19年4月1日から「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」の2類感染症になりました。

ア 結核健康診断

(ア) 管理検診状況（昭和47年度～）

再発防止のために、結核治療終了後必要な患者に検診を実施しました。

受 診 者 数 (実)		受 診 結 果 (実)		
保健福祉事務所	医 療 機 関	要 医 療	経 過 観 察	観 察 不 要
0	4	0	2	2

(イ) 接触者健康診断状況（昭和47年度～）

患者が感染源となって接触者に感染させた疑いのある場合に家族及び接触のあった者に健診を実施し、感染者の発病予防、発病者や感染源の早期発見に努めました。

受 診 者 数 (実)		受 診 結 果 (実)		
保健福祉事務所	医 療 機 関	要 医 療	発病の恐れのある者	異常なし
365	21	6	24	356

イ 患者指導

(ア) 保健指導（延）

訪問指導	所内指導	文書指導
134	1087	70

(イ) 定期病状調査

治療終了後の経過観察者の適切な患者管理に資するために、医療機関へ定期病状調査を実施しました。

調査件数	34
------	----

(ウ) 服薬支援事業（平成20年度～）（延）

結核患者の確実な抗結核薬の服用により、結核の早期治癒・およびまん延を防止するとともに、多剤耐性結核の発生を予防するため、服薬支援（DOTS）を実施しました。

訪問 DOTS	面接 DOTS	電話等 DOTS
42	44	222

(エ) DOTS カンファレンス（平成 27 年 6 月～）

結核治療が必要な患者（潜在性結核感染症患者を含む）に対し、個別支援計画を作成し、服薬終了まで支援することを目的に、月に 1 度、各地区担当保健師で支援方法等について検討しました。

実施回数	12
------	----

(オ) コホート検討会（平成 27 年度～）

DOTS 対象者全員の治療成績のコホート分析とその検討を行いました。その中で治療不成功の原因を検討し、地域 DOTS 実施方法及び患者支援の評価・見直しを行い、地域 DOTS 体制の推進を図りました。併せて、地域の結核医療及び結核対策全般に関する課題について検討を行いました。

実施回数	2
------	---

9 月 12 日（月）厚木保健福祉事務所大和センター主催で実施し、3 事例提出。

2 月 13 日（月）小田原保健福祉事務所主催で実施し、2 事例提出。

ウ 感染症診査協議会結核部会（平成 19 年度～）

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」第24条により、同法第18条に基づく就業制限、第19・20条に基づく入院勧告及び第37条の2に基づく公費負担の医療申請内容の適否について診査・協議するため、専門委員により毎月2回（原則第1・第3水曜日）開催しました。

診査件数

区分	18条	19条	20条	37条の2							
				小計	被用者保険		国保	後期高齢	生活保護	国保退職本人	その他
					本人	家族					
申請件数	19	19	58	135	28	13	36	48	7	2	1
医療内容合格	19	19	58	120	24	11	33	43	6	2	1
医療内容不合格	0	0	0	12	3	1	3	4	1		
保留	0	0	0	3	1	1		1			

エ 研修

結核医療従事者研修(平成8年度～)

※平成28年度は実施なし(隔年実施)

オ 結核患者の状況

(ア) 登録患者数

a 年末現在登録患者数(活動性分類別・受療状況・市町村別)

(平成28年12月31日現在)

区分	総数	活動性結核						不活動性結核	活動性不明	潜在性結核感染症(別掲)	
		肺結核活動性				肺外結核活動性	治療中			観察中	
		登録時喀痰塗抹陽性		登録時その他の結核菌陽性	登録時菌陰性・その他						
		初回治療	再治療								
平成26年	174	15		13	13	24	96	13	19	32	
平成27年	172	9		19	7	10	113	14	17	40	
平成28年	151	15		13	5	5	80	33	25	42	
受療別	入院	14	8		3	3			1		
	在宅医療	28	7		9	5		5	18		
	経過観察	104			1		80	23	1	42	
	不明	5						5	5		
市町村別	厚木市	75	7		7	4	2	43	12	12	17
	海老名市	33	1		2		2	16	12	4	11
	座間市	31	7		3	1	1	15	4	8	7
	愛川町	12			1			6	5	1	7
	清川村										

b 年末現在登録患者数（年齢階級別・活動性分類別）

（平成28年12月31日現在）

区 分	総 数	活 動 性 結 核					不活動性結核	活動性不明	潜在性結核感染症（別掲）	
		肺 結 核 活 動 性			肺外結核活動性	治療中			観察中	
		登録時喀痰塗抹陽性		登録時その他の結核菌陽性						登録時菌陰性・その他
		初回治療	再治療							
総 数	151	15		13	5	5	80	33	25	42
0～4歳									3	1
5～9										
10～14										
15～19										
20～29	11						7	4	2	3
30～39	18					1	10	7	3	6
40～49	17	2		2			8	5	6	5
50～59	16	1				1	9	5	2	10
60～69	18	1		1	4		8	4	4	11
70歳～	71	11		10	1	3	38	8	5	6

(イ) 新登録患者数（年齢別階級別・活動性分類別・市町村別）

（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

区 分	総 数	活 動 性 結 核					潜在性結核（別掲） 治療中	
		肺 結 核 活 動 性			肺外結核活動性			
		喀痰塗抹陽性		その他の結核菌陽性		菌陰性・その他		
		初回治療	再治療					
平成26年	86	19		22	16	29	23	
平成27年	71	22		24	12	13	26	
平成28年	55	22		13	9	11	27	
0～4歳							1	
5～9								
10～14								
15～19								
20～29	4	2			2		2	
30～39	1					1	4	
40～49	6	4		2			5	
50～59	5	1		2		2	4	
60～69	8	1			5	2	5	
70歳以上	31	14		9	2	6	6	
市町村別	厚木市	27	10		5	7	5	13
	海老名市	7	2		4		1	7
	座間市	17	9		3	1	4	7
	愛川町	4	1		1	1	1	
	清川村							

(ウ) 結核登録率の推移（人口10万対・概数）

年	神奈川県		管内	
	登録数	登録率	登録数	登録率
昭和 40	58,172	1,312.9	1,603	1,137.8
50	31,581	493.6	1,038	374.6
60	14,368	193.3	462	113.5
平成 7	9,798	118.8	290	59.6
23	4,275	47.2	223	44.2
24	4,008	44.2	172	32.6
25	3,692	40.7	176	33.3
26	3,556	39.1	174	33.0
27	3,426	37.5	172	32.6
28	—	—	151	28.6

(エ) 結核り患率の推移（人口10万対・概数）

年	神奈川県		管内	
	新登録数	り患率	新登録数	り患率
昭和 40	12,617	284.8	—	—
50	4,700	73.5	134	48.3
60	2,869	38.6	78	19.2
平成 7	2,496	30.3	101	20.7
23	1,561	17.2	92	17.5
24	1,395	15.4	59	11.2
25	1,353	14.9	72	13.6
26	1,329	14.6	86	16.3
27	1,311	14.4	71	13.4
28	—	—	55	10.4

(オ) 結核有病率（人口10万対）

年	神奈川県		管内	
	活動性結核	有病率	活動性結核	有病率
昭和 40	26,772	929.9	793	562.7
50	17,880	279.5	597	215.4
60	5,944	80.0	194	47.6
平成 7	3,559	43.2	112	23.0
23	1,310	14.5	82	15.6
24	1,022	11.3	40	7.6
25	913	10.1	55	10.4
26	937	10.3	65	12.3
27	922	10.1	45	8.5
28	—	—	38	7.2

(参考) 平成28年10月1日現在

県人口9,145,572人 管内人口528,361人

※平成9年以前は非定型抗酸菌陽性患者を含む

(3) 感染症予防事業

ア 感染症発生及びまん延予防

平成28年2月5日に感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行令及び検疫法施行令の一部を改正する政令が公布され、平成28年2月15日からジカウイルス感染症が4類感染症となりました。

また、必要に応じて調査及び健康診断を行いました。

(ア) 発生状況

分類	病名	発生件数	接触者数	便検査	病原体保有者	海外渡航先
1類		0	0	0	0	0
2類		0	0	0	0	0
3類	腸管出血性大腸菌感染症	8	11	11	0	0
4類	E型肝炎	1				
	つつが虫病	1				
	デング熱	1				
	レジオネラ症	8				
5類	アメーバ赤痢	3				
	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症	8				
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	3				
	後天性免疫不全症候群	5				
	ジアルジア症	1				
	侵襲性肺炎球菌感染症	6				
	梅毒	13				
	風しん	1				

※結核（2類）については別記

(イ) 同行者・関係者検病調査実施件数

分類	病名	調査数	接触者	便検査	患者	病原体保有者
3類	腸管出血性大腸菌感染症等	1	4	3	0	0

(ウ) 社会福祉施設における集団発生の調査・指導件数

施設種別	件数	備考	※数字は発生件数
高齢者施設	16	インフルエンザ 14 感染性胃腸炎 0	その他 2
障がい者施設	7	インフルエンザ 5 感染性胃腸炎 1	その他 1
保育所	14	インフルエンザ 7 感染性胃腸炎 6	その他 1

(エ) 健康教育

開催日	内 容	対 象 者	参加者数	講師
6月15日	B型肝炎および保育園での標準予防策（依頼）	保育園職員	13	医師 看護師
7月28日	蚊媒介感染症への対応（当所主催）	感染症対策会議構成員等	29	医師
10月31日	施設ににおける感染症（当所主催）	障がい児者施設及び養護施設等の従事者	12	医師 保健師
11月9日	結核の現状（当所主催）	居宅介護支援事業所の介護支援専門員等	14	医師 保健師
11月21日	新型インフルエンザの基礎知識（依頼）	海老名市職員	35	医師
3月17日	結核への対応方法	海老名市内の居宅介護支援事業所の介護支援専門員等	48	医師 看護師

(オ) 感染症発生動向調査事業（昭和56年度～）

昭和56年7月から18疾病を対象に開始された本事業は、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」の施行に伴い、感染症の発生情報の正確な把握と分析、その結果の国民や医療関係者への的確な提供・公開について、法による施策として位置づけられました。

定点把握対象の5類感染症については、患者情報等を収集するため、定点医療機関をあらかじめ選定しています。

- a 定点把握対象疾病 26疾病
- b 定点医療機関
 - (a)インフルエンザ定点 17か所（うち11か所は小児科定点が兼任）
 - (b)小児科定点 11か所
 - (c)眼科定点 3か所
 - (d)STD定点 4か所
 - (e)基幹定点 1か所

(カ) インフルエンザ施設別発生状況調査 (昭和48年度～)

インフルエンザ様疾患による学校・学級閉鎖状況

区 分	平成28年度					平成27年度				
	施設数	閉 鎖 数			欠席者数	施設数	閉 鎖 数			欠席者数
		学級	学年	施設※			学級	学年	施設※	
総 数	204	177	14	0	2,502	191	177	14	0	1,912
幼 稚 園	9	8	1		84	12	10	2		113
小 学 校	146	132	14		1,831	149	140	9		1,536
中 学 校	44	41	3		514	29	26	3		255
その他の学校	5	4	1		73	1	1			8

※施設全体 (全学年・全学級) を閉鎖した件数

(キ) 蚊媒介感染症対策のための平常時の取組み

- a 日時：平成28年6月から10月の計5回
- b 場所：厚木市ぼうさいの丘公園2か所設置
- c 内容：蚊の捕獲を行い、衛生研究所において、蚊の種の同定とウィルス検査を実施
- d 結果：ウィルス不検出。捕獲数142匹 (アカイエカ群、ヒトスジシマカ、コガタアカイエカ等)

(4) 性感染症予防事業（昭和23年度～）

性感染症予防・啓発

性感染症（エイズを含む）の正しい知識の普及のために、中学生・高校生を対象に青少年エイズ性感染症予防のための講演会を開催しました。

青少年エイズ・性感染症予防講演会の開催状況（昭和40年度～）

実施日	実施校名	参加者		講師
		(学年)	(人数)	
6月24日	海老名市立大谷中学校	3	200	当所 医師
6月28日	厚木市立睦合中学校	2	145	当所 保健師
7月1日	海老名市立有馬中学校	3	216	当所 医師
7月7日	海老名市立藤塚中学校	3	171	当所 医師
7月15日	海老名市立今泉中学校	2	221	当所 医師
10月24日	厚木市立相川中学校	3	98	当所 保健師
10月28日	厚木市立小鮎中学校	3	122	当所 看護師
1月31日	厚木市立東名中学校	2	73	当所 看護師
2月24日	座間市立東中学校	3	227	当所 医師
3月2日	座間市立南中学校	3	134	当所 医師
3月2日	厚木市立玉川中学校	3	138	当所 医師
3月2日	海老名市立海老名中学校	3	174	助産師 渡辺ふみこ
3月2日	海老名市立海西中学校	3	184	助産師 渡辺ふみこ
3月3日	清川村立緑中学校	3	28	助産師 渡辺ふみこ
3月3日	厚木市立睦合東中学校	3	184	当所 医師
3月3日	厚木市立荻野中学校	3	246	助産師 渡辺ふみこ
3月6日	厚木市立南毛利中学校	3	264	当所 保健師
3月6日	座間市立座間中学校	3	154	当所 看護師・保健師
3月7日	厚木市立厚木中学校	3	280	当所 看護師
3月8日	海老名市立柏ヶ谷中学校	3	247	助産師 渡辺ふみこ
中学校 小計 20校				3,506人
6月22日	中央農業高等学校	1	195	当所 保健師
7月21日	有馬高等学校	1	318	当所 医師
7月27日	厚木清南高等学校 定時制	1～4	230	当所 医師
10月21日	座間総合高等学校	1	240	助産師 渡辺ふみこ
11月4日	愛川高等学校	3	200	当所 保健師
11月7日	厚木高等学校	2	360	当所 医師
高等学校 小計 6校				1,543人
特別支援学校 小計 0校				0人
合計 26校				5,049人

(5) エイズ予防事業

ア エイズ予防・啓発（平成5年度～）

エイズの正しい知識の普及・啓発とエイズに対する偏見や差別のない社会の実現を目指して啓発用チラシやパンフレットの配布を行いました。

各種イベントへの参加による啓発

実施日	イベント名	内 容	配布部数
11月5日	神奈川工科大学 「幾徳祭」	・ポスターパネルの展示、小冊子・グッズの配布 ・パネルアンケート調査	300

イ エイズ検査・相談(昭和61年度～)

エイズの感染予防及び県民の不安や疑問に対応するため、昭和62年2月からエイズの抗体検査を行っています。また、昭和61年4月から保健所に相談窓口を設置し、相談に応じています。平成18年6月以降、即日検査を実施しています。

(ア) エイズ相談・検査実施の推移

	昭和62	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
相談	152	551	768	711	837	400	529	585	558	542	459
検査	113	349	425	289	273	220	220	266	239	234	193

(イ) 平成28年度エイズ検査（性・年齢別）実施状況

性別 \ 年齢	総計	0～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
男	122	5	39	38	29	5	6
女	71	5	26	21	10	8	1
計	193	10	65	59	39	13	7

(6) 肝臓疾患対策事業（平成7年度～）

ア B型(抗原)・C型(抗体)肝炎ウイルス検査

ウイルス性肝炎の重症化防止等のためにB型及びC型の肝炎ウイルス検査を行いました。

	B型	C型
検査者	4	2
陽性者	0	0

イ 肝炎治療医療費助成

神奈川県肝炎治療医療給付実施要綱に基づき、B型及びC型の肝炎ウイルスのインターフェロン治療、B型肝炎ウイルスの核酸アナログ製剤治療、C型肝炎ウイルス性肝炎のインターフェロンフリー治療を行う者に対して、医療給付等の申請について県への経由事務を行いました。

肝炎治療医療費助成申請件数 新規334件

3 メンタルヘルス対策の充実

(1) 精神保健福祉事業

ア 精神保健福祉相談・訪問（昭和 32 年度～）

(ア) 把握区分

区 分	人 数		
	実人数	延人数	
		うち新規	
相 談	767	579	3,140
訪問指導	144	5	314

(イ) 担当者

区 分	総 数	医 師	福祉職	保健師	その他
相 談	3,233	80	1,767	1,320	66
訪問指導	353	28	189	131	5

(ウ) 診断

区分	実 人 数(人)	器 質 性 精 神 障 害	ア ル コ ー ル に よ る 障 害	覚 せ い 剤 等 他 の 薬 物	統 合 失 調 症	気 分 障 害	ス ト レ ス 関 連 障 害	生 理 的 障 害 等	成 人 の 人 格 ・ 行 動 障 害	精 神 遅 滞	心 理 的 発 達 の 障 害	小 児 期 ・ 青 年 期 の 障 害	て ん か ん	診 断 保 留	精 神 障 害 と 認 め ず	未 受 診	不 明
相談	767	30	61	9	150	82	34	2	14	11	26	1	2	6	9	136	194
訪問	144	3	16	2	52	14	2		5	6	7	2		2	2	16	15

(エ) 相談種別

区 分	延人数	治 療 の 問 題	生 活 上 の 問 題	社 会 参 加 の 問 題	心 の 健 康 問 題	その他
相 談	3,140	1,304	773	95	70	898
訪問指導	314	170	67	23	5	49

(オ) 相談者

区 分	総 数	本 人	家 族	医 療 機 関	市 町 村	その他
相 談	3,593	923	957	474	455	784
訪問指導	634	216	121	72	87	138

(カ) 援助方法

総 数	所内面接	電 話	文 書(メール)	訪 問
3,454	309	2,816	15	314

イ 教育広報活動

(ア) 普及啓発

a 講演会

実施日	内 容	場 所	対 象	参加者数
1月24日	働く人のメンタルヘルス研修会 ・情報提供「ストレスチェック制度の実施状況」 ・講演「働く人のメンタルヘルスについて」	やまと芸術文化 ホール サブホ ール	企業の人事・労務 監督者等	176

※働く人のメンタルヘルス研修会は、厚木労働基準監督署、大和センター、精神保健福祉センターと共催

b 市町村主催普及啓発活動への支援

実施日	主催市町村	内 容
7月7日	清川村	健康祭り（こころの相談等）
11月12日	厚木市	地域交流事業 「こころの病とは」講演会 当事者発表

ウ 組織育成活動（昭和52年度～）

精神保健福祉関係団体

区 分	援 助 内 容	援助回数
精神障害者家族会	総会、会の運営助言等	1
断 酒 会	酒害相談員研修会	2
自立支援サービス事業所	1 地域活動支援センター等の運営委員会等への参加、市町村窓口との連携、対応方法の検討 2 相談支援事業所等への運営助言及び援助	15

エ 社会復帰の援助等

本人・家族を対象とした教室（昭和47年度～）

区 分	内 容	開催参加 回数	参加 延人数
家族教室（当所）	家族と当事者の教室 当事者発表、グループミーティング	1	54
家族教室（海老名市）	発達障害について	3	81

オ 医療保護関係事務

(ア) 精神保健診察（法27条）

精神保健福祉法に基づく申請、通報に対し精神保健福祉センター兼務職員として調査等を行いました。

区 分	件 数	調 査			指 定 医 診 察 結 果					
		取 下 げ	診 察 不 実 施	診 察	要 措 置	不 要 措 置				
						医 保 入 院	任 意 入 院	応 急 入 院	入 院 外 診 療	医 療 不 要
22条	1		1							
23条	118	2	27	89	55	8	4		18	4

※夜間休日の23条については精神保健福祉センター職員が対応しています

(イ) 精神科病院実地指導・実地審査（法38条の6）（平成9年度～）

a 精神保健福祉法に基づく精神科病院に対する実地指導

総施設数	厚木市	座間市	清川村
5	3	1	1

b 精神保健福祉法に基づく実地審査

（措置入院者及び医療保護入院者等の精神保健指定医による診察）

施設数	実人数	審 査 結 果							
		措 置 入 院		医 療 保 護 入 院			任 意 入 院		
		継 続	措 置 不 要	継 続	移 行	入 院 不 要	継 続	移 行	入 院 不 要
8	33	6	1	26					

(ウ) 医療機関から法定の届出等受理件数

区 分	件数
医療保護入院者入院届（法第33条の1）	746
医療保護入院者退院届（法第33条の2）	780
定期病状報告書（医療保護入院者）	516
定期病状報告書（措置入院者）	1

カ 会議等

(ア) 地域精神保健福祉連絡協議会（平成8年度～）

開催日	内 容	対象委員	出席者数
2月6日	1 管内の精神保健福祉及び自殺対策の状況について 2 措置入院者等への支援と地域の連携について 3 意見交換	医療機関、市町村、障害者相談支援事業所、精神保健福祉センター	22

(イ) 地域支援研修(平成9年度～)

実施日	内 容	出席者	参加者数
9月15日	地域支援研修 「共依存とは何か?回復には何が必要か?」 講師 アスク・ヒューマン・ケア 取締役研修相談センター所長 水澤都加佐氏	行政、医療機関、地域包括支援センター、介護事業所、民生委員等	43

(ウ) 市町村支援

a 市町村等精神保健福祉業務連絡会議（平成12年度～）

開催日	内 容	出席者	会 場	出席者数
5月30日	1 27年度事業実績 2 28年度事業計画について	市町村精神保健福祉担当課長・自殺対策担当課長・担当者、相談支援事業所所長等、精神保健福祉センター職員	厚木合同庁舎会議室	24

b 市町村との連携及び協力（打合せ・連絡会・事業への協力等）

回 数	17
-----	----

(エ) 管内精神科医療機関、警察署、市町村、保健福祉事務所連絡会（平成25年度～）

実施日	内 容	場 所	対 象	出席者数
12月5日	1 厚木保健福祉事務所管内の精神障害者の状況 2 市町村の精神保健福祉の概況 3 医療機関の状況 4 精神科救急医療体制、精神保健福祉法 23 条関連について 5 情報交換	厚木合同庁舎会議室	管内の 5 病院、5 市町村、3 警察署	21

※平成25年度より、管内医療機関連絡会と警察署連絡会議を合同で開催

キ 自殺対策事業（平成23年度～）

(ア) 会議

平成27年度以降、精神保健福祉連絡協議会の部会として地域自殺対策連絡会議・地域自殺対策ハイリスク地ネットワーク会議を開催しています。

開催日	内 容	出席者	会 場	出席者数
10月17日	「地域自殺対策連絡会議」 ・ 県、市町村、保健福祉事務所の取組み ・ 関係機関状況報告 ・ 意見交換	管内市町村自殺対策主管課、警察、消防、救急医療機関、精神保健福祉センター	厚木合同庁舎会議室	17
10月17日	「地域自殺対策ハイリスク地ネットワーク会議」 ・ 宮ヶ瀬湖周辺地域の自殺に関する状況報告 ・ 関係機関の取組みと課題 ・ 意見交換 助言者：東海大学医学部付属病院 市村 篤	管内市町村自殺対策主管課、警察、消防、相模原市自殺対策主管課、精神保健福祉センター、がん・疾病対策課、ダム管理事務所、清川村生きがい事業団、宮ヶ瀬ダム振興財団、土木事務所	厚木合同庁舎会議室	29

(イ) ゲートキーパー研修

対 象	開 催 回 数	参加者数
行政職員	4	124
学生(実習生、インターシップ)	1	3
清川村生きがい事業団パトロール担当者	1	3
地域の相談支援担当者	1	33

(ウ) 地域自殺対策研修会

対 象	内 容	参加人数
地域ネットワーク関係者、地域保健福祉関係者、管内行政機関職員、学校関係者	「自殺の再企図を防ぐための支援と連携」 基調講演とシンポジウム 講師 東海大学医学部付属病院 市村 篤 シンポジスト 4名	45

(エ) 市町村との連携及び協力

自殺対策会議等出席回数等	3
キャンペーン等普及啓発事業参加回数	3

4 認知症疾患対策の充実

(1) 認知症疾患対策保健所事業（昭和 58 年度～）

高齢化が進む中で認知症高齢者が増加しています。また若年性認知症疾患も増加しているため、高齢者に限らず認知症疾患に関する相談を中心に活動を実施しました。

ア 認知症疾患相談事業

(ア) 相談内容

区 分	実数	延数	相 談 内 容 (延数)							計
			疾病一般	問題行動	治療関係	看護介護	入院入所	福祉サービス	その他	
総 数	102	215	15	83	79	4	19	10	56	266
精神科医の定例相談	17	17	2	15	12	2			1	32
保健師・福祉職の随時相談	85	198	13	68	67	2	19	10	55	234

(イ) 相談の対象と方法

区分	相談件数	相談の対象		相談の方法			
		新規相談	継続相談	電 話	面 接	訪 問	その他
総 数	215	86	129	172	21	22	
定例相談	17	17	0	0	12	5	
随時相談	198	69	129	172	9	17	

イ 認知症疾患訪問指導

訪問数	17 (16)
-----	-----------

※ () 内は実数

ウ 組織育成活動

家族会

区 分	家 族 会 名	支援回数	内 容	参加者数
厚 木 市	すみれ会	1	講演会	150
座 間 市	手をつなぐ介護者の会	1	総会・話し合い	30
そ の 他	4つの家族会	1	厚木市、海老名市、座間市、愛川町の家族会の交流会	50

エ 講演会

実 施 日	内 容	参加者数
12月16日	認知症と運転について考える	39

オ 会議

開催日	内容	出席者	出席者数
6月20日	はいかい SOS ネットワーク連絡会議	管内市町村 担当者	14

5 難治性の疾患対策の充実

(1) 難病患者地域支援対策推進事業（難病患者地域支援ネットワーク事業）

（平成 10 年度～）

厚生労働省の難病特別対策推進事業実施要綱に基づき、難病患者等の療養上の不安解消を図るとともに、関係機関との連携により適切な在宅療養支援を行い、患者家族の生活の質の向上を目的として実施しました。

ア 在宅療養支援計画策定・評価事業

重症患者の個別支援の充実及び在宅療養における保健・医療・福祉の連携を深め、総合的な支援体制の構築を図るため実施しました。

（ア）在宅療養支援計画策定・評価委員会（難病対策地域協議会実務担当者会議）

実施日	出席者	内容	出席者数
1月19日	訪問看護事業所 居宅介護支援事業所 各市町村障がい福祉担当課	1 各機関における難病患者支援の状況 2 難病患者支援の課題等	15

イ 医療相談事業（昭和 55 年度～）

患者及び家族の療養上の不安を軽減するために講演会・相談会を実施しました。

実施日	内容	講師	参加者数
10月12日	脊髄小脳変性症及び多系統萎縮症患者の在宅でのからだの使い方・動かし方	神奈川県総合リハビリテーション事業団 地域リハビリテーション支援センター 理学療法士 平田 学 理学療法士 内山 陽彦	28

ウ 訪問相談事業（平成 10 年度～）

医療相談等の事業に参加できない要支援難病患者について患者家族の精神的負担の軽減、QOLの向上を図るため訪問相談員を派遣し、個別の相談・指導・助言を行いました。

相談員	相談回数	相談者（延）
保健師	39	103

(2) 特定疾患医療援護、特定医療費（指定難病）助成

ア 特定疾患医療費給付

神奈川県特定疾患医療給付実施要綱に基づき、入院通院をして治療を受けた者に対して、医療給付等の申請について県への経由事務を行いました。なお、この申請は一部の疾患を除き、難病の患者に対する医療等に関する法律の施行に伴い、平成27年1月1日から特定医療費（指定難病）助成制度へ移行しました。

特定疾患医療費給付申請件数 新規1件

イ 特定医療費（指定難病）助成

難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、支給認定等の申請について県への経由事務を行いました。

特定医療費支給認定申請件数 新規510件

(3) 先天性血液凝固因子障害医療給付（平成元年度～）

平成2年1月1日施行の神奈川県先天性血液凝固因子障害医療給付実施要綱に基づき、入院及び通院をして治療を受けた者に対して医療給付の申請について県への経由事務を行いました。

先天性血液凝固因子障害医療給付申請件数 なし

6 原爆被爆者健康管理及び福祉対策事業

被爆者健康手帳、健康診断受診者証並びに各種手当の申請等について県への經由事務を行いました。原爆被爆者等の定期健康診断を年2回（5月と11月）実施しました。

(1) 被爆者健康手帳等交付状況

区 分	既交付	新規交付 (△は減)	合計	平成29年3月31日 現在の交付数
総 数	480	△4	476	476
被 爆 者 健 康 手 帳	189	△9	180	180
第 1 種 健 康 診 断 受 診 者 証	5		5	5
第 2 種 健 康 診 断 受 診 者 証	4		4	4
被爆者のこども健康診断受診証	282	5	287	287

(2) 被爆者健康診断受診状況

区 分	総 数	被爆者	被爆者の こども	要精検者	要治療者	
平成 26 年度総数	9	7	2	3	0	
平成 27 年度総数	11	9	2	5	0	
平成 28 年 度	総 数	11	8	3	1	0
	第 1 回	6	4	2	1	
	第 2 回	5	4	1		

7 石綿による健康被害の救済支援事業

(1) 相談対応状況（平成17年7月～）

石綿（アスベスト）による健康被害に関して、県民の不安解消のための相談対応を実施しました。

相談件数	主 な 相 談
3	健康相談、アスベスト救済法相談等 累計64件

(2) 申請状況

「石綿による健康被害の救済に関する法律」（平成18年法律第4号）に基づき、石綿（アスベスト）による健康被害を受けられた方及びそのご遺族で、労災補償等の対象とならない方に対して、救済給付の支給を行うための認定申請の受付、送付（独立行政法人 環境再生保全機構）を行いました。

申請件数	申 請 内 容
4	認定申請・療養手当請求

8 地域保健師業務連絡会議等実施状況

(1) 地域保健師業務連絡会議

開催日	内 容	場 所	構 成 員	出席者数
5月13日	議題 1 地域保健師業務連絡会議について (1)平成27年度実績報告 (2)平成28年度計画(案) 2 保健師の活動状況について 3 市町村および保健福祉事務所における保健福祉事業について～平成28年度新規事業及び重点事業について～ 4 保健師活動の実践紹介 5 情報交換	厚木合同庁舎 2号館4階AB会議室	厚木市 健康づくり課 海老名市 健康づくり課 座間市 健康づくり課 愛川町 健康推進課 清川村 保健福祉課 上記所属の課長及び各市町村保健師の代表者	19

(2) 管内保健師研究会

開催日	内 容	場 所	対 象	参加者数
9月5日	1 熊本地震における被災地派遣活動報告 報告者 厚木保健福祉事務所 保健師 2 図上訓練 助言者 厚木保健福祉事務所 保健福祉部長	厚木保健福祉事務所大和センター講堂	厚木保健福祉事務所・大和センター管内市町村の保健師、災害時医療救護にかかわる職員等 厚木保健福祉事務所・大和センターの保健師、災害時医療救護にかかわる職員等	32
9月23日	新任保健師・管理栄養士研修 1 先輩からの体験談 厚木保健福祉事務所 保健師 2 個人ワーク キャリアビジョンを考えよう！～キャリアとライフを考える～ 3 情報交換	厚木合同庁舎 1号館3階会議室	実務経験1から3年程度の保健師・管理栄養士(キャリアレベルA-1)	12
10月24日	「保健師のための実践講座～対人援助でのクレーム対応術とエンパワメント～」 講師 株式会社ヒューマンスキル開発センター コンサルタント クレーマー役、職員役、観察者役に分かれて実施	厚木合同庁舎 2号館4階AB会議室	県央地区(厚木保健福祉事務所・大和センター管内)の市町村の保健師等 県保健福祉事務所保健師等	23

11月21日	<p>中堅保健師研修 自治体保健師の標準的なキャリアラダーについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PDCA サイクルに基づく保健活動の展開について ・保健師活動のコアについて <p>助言者 厚木保健福祉事務所 保健福祉部長</p>	厚木合同庁舎 2号館4階AB 会議室	管内市町村・県の中堅保健師(自治体保健師の標準的なキャリアラダーA-2 またはA-3)	8
3月22日	<p>1 講義 「事業評価と地域診断」～PDCA サイクルの展開～ 講師 東京家政大学 看護学部看護学科 准教授</p> <p>2 講義 「先輩保健師より後輩へのエール」 講師 海老名市保健福祉部 参事兼市長室参事 愛川町民生部健康推進課長</p> <p>3 グループワーク</p>	厚木合同庁舎 2号館4階AB 会議室	県央地区(厚木・大和管内)の市町村・県の保健師(自治体保健師の標準的なキャリアラダーレベルに関わらず、全保健師)	27

(3) 定例連絡会

開催日	内 容	場所	構成員	参加者数
8月19日	<p>保健師リーダー連絡会</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新任期、中堅期、時期リーダー期の人材育成(OJT)について 2 組織横断的な保健活動について 3 その他 情報交換 	厚木合同庁舎 1号館3階C 会議室	県央地区(厚木・大和管内)の市町村・県の総括的な立場の保健師	11

(4) 代表幹事会

開催日	内 容	場所	構成員	出席者数
3月3日	<ol style="list-style-type: none"> 1 平成28年度地域保健師業務連絡会議について 2 平成29年度地域保健師業務連絡会議の開催について 	厚木合同庁舎 1号館3階C 会議室	厚木保健福祉事務所管内市町村の代表幹事	5

9 保健師業務

(1) 家庭訪問

総 数	種 別																			
	感 染 症	結 核	精 神 障 害	心身障害					生活 習慣病		難 病	小児特定				そ の 他 疾 病	未熟児		妊 産 婦	そ の 他
				1 歳 未 満	6 歳 未 満	18 歳 以 下	39 歳 以 下	40 歳 以 上	39 歳 以 下	40 歳 以 上		1 歳 未 満	6 歳 未 満	18 歳 未 満	18 歳 以 上		1 歳 未 満	1 歳 以 上		
実数 (人)	165	16	53	42	6	1		1			26	2	5	9			2	1	1	
延数 (人)	395	21	119	139	15	5		1			37	5	25	23			2	2	1	

訪問内容別再掲															
精神障害			特定疾患					介護 保険		児 童 虐 待	小児アレルギー疾患				高 齢 者 虐 待
社 会 復 帰	老 人 性 認 知 症	ア ル コ ー ル	膠 原 病	血 液 系	循 環 器	神 経 系	消 化 器	専 門 調 査	苦 情 等 調 査		喘 息	皮 膚 炎	ア ト ピー 性	ギ ー の 疑 い	
4	5	3				26				6					
27	17	16				37				16					

(2) 所内指導

項 目	計	感 染 症	結 核	精 神 障 害	老 人 性 認 知 症	心 身 障 害	障 害 児	生 活 習 慣 病	難 病	小 児 特 定	そ の 他 の 疾 病	妊 婦	産 婦	未 熟 児	乳 児	幼 児	思 春 期	エ イ ズ	女 性 の 健 康	そ の 他
面接 (人)	452	51	71	109	9	2	9	2		182	6						3	5	2	1
電話 (人)	3,023	95	997	1,306	84	5	159	9		270	10	11		4	1	30	4	2	29	7
文書 メール (人)	723		70				3		603	47										
合計 (人)	4,198	146	1,138	1,415	93	7	171	11	603	499	16	11	0	4	1	30	7	7	31	8

(3) 家庭訪問以外の保健活動

項目	合計	健康相談	集団検診	健康教育	デイケア	地区組織活動
開設回数 (回)	155	35	2	109		9
指導延人員 (人)	5,582	186	163	5,074		159

第3章

健康で快適な生活環境の確保

1 食品保健対策の充実	59
2 環境保健対策の充実	65
3 医薬品等安全対策の充実	70

1 食品保健対策の充実

食生活の多様化、流通の国際化が進む中、多種多様な食品が出回り、食品の安全性への関心がますます高まっています。食中毒等、食品による危害の発生を防止し、地域において安心できる食生活を確保するため、次の事業を実施しました。

(1) 食品関係営業施設の監視指導

管内の営業施設数は13,924。県央中核都市域に位置し、東名高速道路等全国へつながる交通の要衝としての立地条件から大規模製造業も多く、広域に流通する食品の安全確保についても力を入れてきました。また、給食施設に対しても集団食中毒防止のため徹底した指導を実施しました。

ア 許可営業施設(政令)

業種	区分	地区別施設数						申請件数		廃業件数	監視指導件数	
		総数	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	移動営業	新規			更新
飲食店営業		4,236	2,050	966	695	362	48	115	405	375	481	2,735
菓子(パンを含む)製造業		335	137	86	58	33	8	13	32	26	27	244
乳処理業		3	1	2								5
乳製品製造業		9	4	5					1	1		11
魚介類販売業		525	264	116	92	51	1	1	54	47	57	328
魚肉練り製品製造業		2	1	1								5
食品の冷凍又は冷蔵業		36	18	7	4	6	1		2	4		27
缶詰又は瓶詰食品製造業		3	1			2						4
喫茶店営業		958	513	188	123	125	5	4	59	173	116	287
アイスクリーム類製造業		4	2	1		1				3		11
乳類販売業		1,025	486	251	173	106	7	2	67	130	106	487
食肉処理業		35	20	8	2	5			3	5	4	30
食肉販売業		584	289	117	102	60	8	8	63	62	65	392
食肉製品製造業		9	6	1		2			1	1	1	8
食用油脂製造業		1				1					1	1
みそ製造業		12	5	4	2		1			2		4
ソース類製造業		4	2			1	1					2
酒類製造業		7	4	2		1			1	4		6
豆腐製造業		10	4	1	5					2	3	9
納豆製造業		1		1								
麺類製造業		12	4	2	5	1			2	1	1	12
総菜製造業		50	24	13	7	5	1		2	4	3	37
添加物製造業		4		1		3				1		3
清涼飲料水製造業		8	5	2		1				3		9
氷雪販売業		2	1		1							1
合計		7,875	3,841	1,775	1,269	766	81	143	692	844	865	4,658

イ 許可営業施設(条例)

業種	地区別施設数							申請件数		廃業件数	監視指導件数
	総数	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	移動営業	新規	更新		
魚介類行商	1	1									
魚介類加工業	8	4	3		1			1			7
発酵乳等販売業	40	24	5	7	2	2			8	3	12
合計	49	29	8	7	3	2	0	1	8	3	19

ウ 届出営業施設

業種	区分	地区別施設数							監視指導件数
		総数	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	移動営業	
給食施設	学校	44	19	3	12	9	1		77
	病院・診療所	9	6	2			1		7
	事業所	6	1	1	3		1		8
	その他	125	53	26	35	9	2		106
	小計	184	79	32	50	18	5		198
	乳搾取業	50	17	16	6	11			1
	食品製造業	233	121	48	21	32	10	1	80
	野菜果物販売業	755	344	174	151	71	8	7	303
	総菜販売業	664	324	148	120	60	8	4	321
	菓子(パンを含む)販売業	1,474	649	377	281	136	18	13	447
	食品販売業(上記以外)	1,841	807	471	352	151	28	32	682
	食品添加物の製造業	3	1		1	1			4
	食品添加物販売業	201	86	56	43	15		1	113
	器具・容器包装・おもちゃの製造業又は販売業	595	279	144	117	49	6		293
	合計	6,000	2,707	1,466	1,142	544	83	58	2,442

(2) 営業施設数の推移

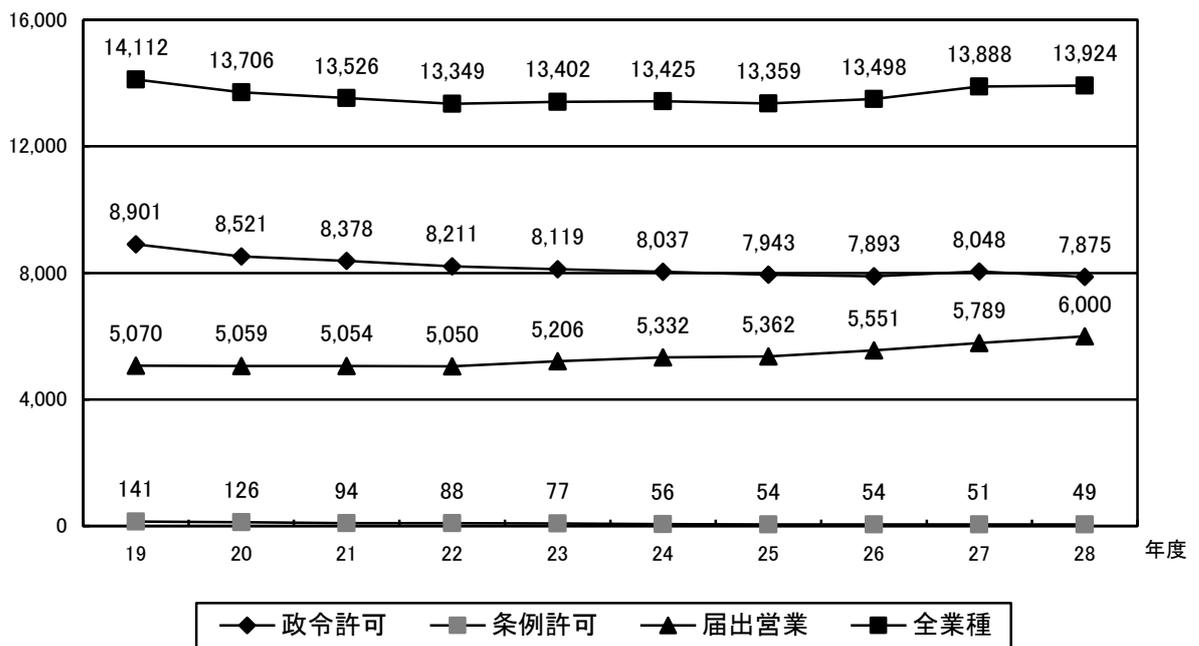
ア 市町村別営業施設数の推移

年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
市町村										
厚木市	6,890	6,781	6,696	6,620	6,614	6,563	6,422	6,530	6,620	6,577
海老名市	2,975	2,841	2,794	2,801	2,867	2,925	2,939	2,958	3,173	3,249
座間市	2,474	2,379	2,371	2,314	2,311	2,305	2,373	2,375	2,398	2,418
愛川町	1,471	1,404	1,379	1,334	1,320	1,334	1,315	1,301	1,332	1,313
清川村	187	182	185	166	166	162	161	169	167	166
移動営業	115	119	101	114	124	136	149	165	198	201
合計	14,112	13,706	13,526	13,349	13,402	13,425	13,359	13,498	13,888	13,924

イ 許可・届出別営業施設数の推移

年度		19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
		市町村名									
政令許可	厚木市	4,433	4,303	4,247	4,175	4,111	4,018	3,917	3,899	3,951	3,841
	海老名市	1,843	1,753	1,720	1,718	1,725	1,738	1,733	1,718	1,796	1,775
	座間市	1,508	1,410	1,386	1,340	1,323	1,299	1,322	1,301	1,289	1,269
	愛川町	956	892	864	815	792	803	788	773	786	766
	清川村	88	88	93	87	84	84	83	83	82	81
	移動営業	73	75	68	76	84	95	100	119	144	143
	合計	8,901	8,521	8,378	8,211	8,119	8,037	7,943	7,893	8,048	7,875
条例許可	厚木市	79	74	59	55	50	37	34	34	32	29
	海老名市	27	23	14	14	9	6	6	7	8	8
	座間市	16	12	8	7	6	6	7	7	7	7
	愛川町	15	13	10	9	9	4	3	3	2	3
	清川村	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2
	移動営業	1	1	1	1	1	1	2	1		
	合計	141	126	94	88	77	56	54	54	51	49
届出営業	厚木市	2,378	2,404	2,390	2,390	2,453	2,508	2,471	2,597	2,637	2,707
	海老名市	1,105	1,065	1,060	1,069	1,133	1,181	1,200	1,233	1,369	1,466
	座間市	950	957	977	967	982	1,000	1,044	1,067	1,102	1,142
	愛川町	500	499	505	510	519	527	524	525	544	544
	清川村	96	91	90	77	80	76	76	84	83	83
	移動営業	41	43	32	37	39	40	47	45	54	58
	合計	5,070	5,059	5,054	5,050	5,206	5,332	5,362	5,551	5,789	6,000

(営業施設数の年度別推移)



(3) 食品等輸入事務所等の届出

平成21年7月に制定された「神奈川県食の安全・安心の確保推進条例」に基づく制度として、食品等輸入事務所等の届出に関する規定が平成21年7月17日から施行されました。食品等の輸入を行う事業者に対し、輸入食品の安全性確保に努めました。

市町村		年度					
		24	25	26	27	28	
厚	木	市	6	6	6	8	8
海	老	名	3	3	3	4	5
座	間	市	1	1	1	1	1
愛	川	町				1	1
清	川	村					
移	動	業					
合		計	10	10	10	14	15

(4) 食品・器具等の収去検査

管内で製造又は流通する食品を収去し、細菌検査、理化学検査を実施しました。

種別		区分	収去件数	不適件数		
				総数	細菌試験	理化学試験
乳肉食品	魚介類		4	0		
	冷凍食品		5	0		
	肉卵類及びその加工品		4	0		
	乳・乳製品		2	0		
	アイスクリーム類		4	0		
	小計		19	0		
一般食品	穀類及びその加工品		3	0		
	野菜類・果実及びその加工品		8	0		
	菓子類		30	0		
	清涼飲料水		2	0		
	その他の食品		98	0		
	小計		141	0		
合		計	160	0		

(5) 違反食品等の発見等

食品の分類	件数	違反内容	措置	備考
野菜類・果実及びその加工品	1	表示違反	他自治体へ通報	
菓子類	1	表示違反	他自治体へ通報	

(6) 違反施設

営業の種類	件数	違反内容	措置	備考
飲食店営業	2	食中毒	営業禁止	
食肉製品製造業	1	成分規格	回収命令	

(7) 食中毒予防啓発及び食中毒発生状況

食品取扱い施設における食中毒の発生防止を図るため、営業者への衛生教育及びリーフレットの配布を行いました。また、食品衛生指導員による自主管理の推進をサポートし、営業施設の衛生管理の向上を図りました。

家庭における食中毒の注意を喚起するため、広報誌やポスターの掲示による広報活動を行いました。また、食中毒予防週間に管内の各地区でリーフレットを配布して食中毒への注意を呼びかけました。

食中毒の発生にあたっては、被害の拡大を防止するための迅速な対応に努め、さらに原因究明による再発の防止を図りました。

平成28年度の食中毒発生状況（厚木保健福祉事務所管内）

発生日	原因施設	喫食者数	患者数	病因物質	原因食品
6月12日	飲食店	44	11	ノロウイルスGⅡ	当該施設で提供された食事
12月24日	飲食店	50	25	ノロウイルスGⅡ	当該施設で提供された食事

(8) 食品衛生講習会

営業施設の食品衛生責任者に対し、食中毒の発生防止を図るため、食品の取扱い・施設の管理・従業員教育等について講習を行いました。また、消費者に対しても家庭における食中毒予防を目的とした講習会を実施しました。

対象者	回数	受講人数	内容
営業者	34	2,073	食品衛生責任者講習会 食中毒予防講習会 給食施設従事者講習会
消費者	3	125	食中毒予防について
合計	37	2,198	

(9) 苦情処理

食品に対する苦情は消費者からの貴重な情報として受けとめ、事実確認のほか、製造・流通・販売の各ルートについて苦情原因の解明と再発防止に努めました。

分類	内容	総数	異物混入	かび	腐敗	味臭	不衛生	容器包装の不良	有苦情	その他
	乳・乳製品・乳類加工品	0								
	魚介類及びその加工品	14	3			1	3		7	
	肉卵類及びその加工品	18	9			1			6	2
	穀類及びその加工品	6	3						1	2
	野菜類・果実及びその加工品	8	2		1	2			1	2
	菓子類	15	4	1		1	2		2	5
	その他	97	32			6	11		36	12
	不明	0								
	施設に関するもの	21					14			7
	合計	179	53	1	1	11	30		53	30

※ 食品の分類は衛生行政報告例に準ずる

(10) 免許取扱い数

項目	免許申請	書換	再交付	合計
調理師	84	13	19	116
製菓衛生師	15			15
ふぐ包丁師	3			3
合計	102	13	19	134

2 環境保健対策の充実

(1) 生活衛生指導事業

ア 生活環境指導事業

理容所、美容所、クリーニング所、旅館、興行場、公衆浴場の許認可及び衛生措置の遵守等を図るため、監視指導を行いました。

また、「墓地、埋葬等に関する法律」(昭和23年法律第48号)第10条の規定に基づく許可等を行いました。

(ア) 環境衛生関係営業施設数及び監視指導状況

業種	項目 施設数	市 町 村 別 施 設 数 内 訳					許 可 (確認) 件 数	廃 止 件 数	監 視 件 数
		厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村			
理 容 所	330	152	71	77	29	1	7	6	143
美 容 所	630	272	177	137	41	3	43	33	261
ク リ ー ニ ン グ 所	269	120	62	63	23	1	7	26	110
旅 館	85	55	7	2	8	13	1	3	11
興 行 場	7	2	3	1	1				1
公 衆 浴 場	51	29	11	5	2	4	2	1	14
合 計	1,372	630	331	285	104	22	60	69	540

(イ) 免許事務処理

免許の種類	免許申請	書換・訂正	再交付	返納
クリーニング師	1	0	0	0

(ウ) 生活環境衛生関係施設

区 分	施 設 数	監 視 指 導 件 数
化 製 場	1	1
火 葬 場	1	1
産あい物処理業	1	1

(エ) 墓地等相談件数及び許可件数

項 目	相談数	許可数
新 設	1	
変 更	1	
廃 止		
合 計	2	0

イ 建築物衛生対策強化事業

法に基づく届出の受理、建築物登録業の登録事務を行うとともに、特定建築物への立入検査及び指導を行い、衛生的環境の確保に努めました。

(ア) 特定建築物設置施設数及び監視指導状況

用 途	施設数	市 町 村 別 施 設 数					内 訳	監視件数
		厚 木 市	海老名市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村		
総 数	173	106	33	24	9	1	7	
興 行 場	3	1	1		1		1	
百 貨 店	1	1					0	
店 舗	57	23	17	12	4	1	1	
事 務 所	70	51	8	8	3		4	
学 校	18	12	2	3	1		0	
旅 館	11	9	2				1	
集 会 場	6	4	2				0	
図 書 館	2		1	1			0	
遊 技 場	2	2					0	
その他学校	3	3					0	

(イ) 建築物衛生管理業登録営業所数及び監視指導状況

登 録 区 分	登 録 営 業 所 数	監 視 指 導 件 数
建 築 物 清 掃 業	26	8
建 築 物 空 気 環 境 測 定 業	4	1
建 築 物 空 気 調 和 用 ダ ク ト 清 掃 業		
建 築 物 飲 料 水 水 質 検 査 業	5	2
建 築 物 飲 料 水 貯 水 槽 清 掃 業	34	6
建 築 物 排 水 管 清 掃 業	8	
建 築 物 ね ず み 昆 虫 等 防 除 業	10	3
建 築 物 環 境 衛 生 総 合 管 理 業	3	
合 計	90	20

ウ 浄化槽維持管理推進事業

浄化槽の維持管理について、設置届の受理及び大規模施設への立入調査等を実施するとともに、保守点検業の登録事務及び指導を行い、生活環境の改善に努めました。

(ア) 浄化槽設置基数及び監視指導状況

項目 規模別等	設置基数	市 町 村 別 施 設 数 内 訳					監視 件数
		厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	
501人槽以上	11	5	2	1	3		11
500人槽以下	15,045	4,536	4,359	3,082	2,881	187	17
合 計	15,056	4,541	4,361	3,083	2,884	187	28

(イ) 浄化槽保守点検業登録営業所数及び監視指導状況

登 録 事 業 者 数	管内登録営業所数	監 視 指 導 件 数
54	18	4

エ 住まいと環境衛生推進事業

ダニアレルギーをはじめとする住まいに起因する健康被害の予防及びねずみ・衛生害虫等の駆除に係る相談窓口を開設し、必要な情報提供や改善方法等の助言指導を行いました。

主 な 相 談 内 容	件 数
衛生害虫等の対策	31 (うち同定1) 再掲
室内空気環境	1
浄化槽等	5
飲料水	0

(2) 水浴場等対策事業

プールについて、設置の許可及び監視指導を行うとともに、講習会を開催し、公衆衛生の確保と事故防止に努めました。

ア 水浴場等施設数及び監視指導状況

項目 区分	施設数	市 町 村 別 施 設 数 内 訳					許 可 件 数	廃 止 件 数	監 視 件 数
		厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村			
プール	38	11	7	14	4	2	0	1	37

イ 講習会開催状況

対 象 者	開 催 回 数	受 講 者 数
プ ー ル 管 理 者	1	17

(3) 温泉指導監督事業

源泉、温泉利用施設の許可及び監視指導を行い、温泉の適正利用及び保護に努めました。

源泉、温泉利用施設

区 分	源 泉 数	利用施設数	源 泉 地 名
厚 木 市	11	11	七沢温泉、飯山温泉
海老名市	3	2	
座間市	1	1	
清川村	4		
合 計	19	14	

(4) 動物保護等対策事業

犬、猫の飼育指導を行うとともに、犬による事故の状況について調査・指導を行い再発防止に努めました。

ア 飼えなくなった犬、猫の引取り状況

項目 区分	頭 数	市 町 村 別 頭 数 内 訳				
		厚 木 市	海老名市	座間市	愛川町	清川村
犬	6	3		2	1	
猫						
合 計	6	3		2	1	

イ こう傷事故の発生状況

市 町 村 別 頭 数 内 訳						合 計
厚 木 市	海老名市	座間市	愛川町	清川村		
11	4	1	3			19

ウ 犬、猫の苦情相談等の処理状況

(ア) 動物保護センター依頼分(件数)

捕獲依頼	引取依頼	合 計
13	1	14

(イ) 保健福祉事務所処理分

内容 区分	放し飼い	鳴き声	糞尿	野良猫に餌	その他	合 計
犬	9	40	6		32	87
猫			28	23	81	132
合 計	9	40	34	23	113	219

エ 犬の登録及び狂犬病予防注射実施状況（参考）

区分	項目 頭数	市 町 村 別 頭 数 内 訳				
		厚 木 市	海老名市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村
登 録	30,235	12,944	6,934	6,962	3,102	293
(内) 新規登録	1,913	791	448	481	171	22
狂犬病予防注射	23,661	10,238	5,526	5,517	2,147	233

(5) 水道指導事業

専用水道及び簡易専用水道等の確認、指導を行うとともに、水道水源の水質検査や水道施設の維持管理の指導を行い、安全な飲料水の確保に努めました。

ア 水道施設数及び監視指導状況

区分	項目 施設数	町村別施設数内訳		監視 件数
		愛 川 町	清 川 村	
上 水 道	1	1		
簡 易 水 道	1		1	
専 用 水 道	3	2	1	3
簡 易 専 用 水 道	70	64	6	
合 計	75	67	8	3

イ 小規模水道等施設数及び監視指導状況

区分	項目 施設数	町村別施設数内訳		監視 件数
		愛 川 町	清 川 村	
小 規 模 水 道	2	2		2
小規模受水槽水道	85	68	17	
合 計	87	70	17	2

3 医薬品等安全対策の充実

医薬品等の安全性・有効性、品質の確保、適正使用の推進及び安全対策の充実並びに麻薬・覚せい剤等の薬物乱用防止対策の強化などを通して県民の健康づくりと地域における保健医療サービスの向上に努めました。

(1) 薬事指導監督事業

ア 薬局・医薬品販売業等施設数

業種 市町村	総数	薬局	医薬品販売業			製造販売業 製造販売業等	薬局医薬品 製造業	製造販売業等 製造業・ 医薬品等	販売・貸与業 高度管理 医療機器等	管理医療機器 販売・貸与業	再生医療等 製品販売業
			店舗	卸売	小計						
厚木市	1,181	89	40	75	115	4	4	67	137	760	5
海老名市	490	47	21	9	30	3	3	11	57	339	
座間市	420	42	23	8	31	4	4	18	49	271	1
愛川町	147	13	5	5	10			18	13	93	
清川村	3									3	
合計	2,241	191	89	97	186	11	11	114	256	1,466	6

イ 薬局・医薬品販売業等取扱い件数

業種 区分	総数	薬局	医薬品販売業			製造販売業 製造業	製造業 製造業	高度管理 医療機器 等販売・貸与業	管理医療機器 販売・貸与業	再生医療等 製品販売業
			店舗	卸売	小計					
新規許可申請	155	16	7	7	14			27	96	2
許可更新申請	132	31	19	16	35	1	1	64		
製造販売承認申請	0									
製造販売届	0									
許可証等書換・再交付申請	10	2		3	3			5		
管理者兼務許可申請	26	21		5	5					
変更届	1,152	554	182	87	269			145	181	3
休止・再開届	3							2	1	
廃止届	113	23	8	11	19			21	50	

ウ 薬事監視実施状況

業種 項目	総数	薬局	医薬品販売業			製造販売業 製造業	製造業 製造業	製造販売業等 製造業・ 医薬品等	販売・貸与業 高度管理 医療機器等	管理医療機器 販売・貸与業	再生医療等 製品販売業
			店舗	卸売	小計						
対象数	2,241	191	89	97	186	11	11	114	256	1,466	6
立入検査	611	88	33	68	101	5	5	21	149	235	7
違反件数	1								1		

(2) 毒物・劇物指導監督事業

ア 毒物・劇物販売業等施設数

業種 市町村	総数	毒物・劇物販売業				製造業	輸入業	業務上 取扱者 ※	その他
		一般	農業用 品目	特定 品目	小計				
厚木市	127	98	17	2	117	4		3	3
海老名市	44	36	4		40	2		1	1
座間市	36	26	2		28	3	1	1	3
愛川町	14	7	2		9	4	1		
清川村	1		1		1				
合計	222	167	26	2	195	13	2	5	7

※毒物及び劇物取締法第22条第1項に規定のあるもの(以下同じ)

イ 毒物・劇物販売業等取扱い件数

業種 区分	総数	毒物・劇物販売業				業務上 取扱者	特定毒物 研究者
		一般	農業用 品目	特定 品目	小計		
新規登録申請・届出	19	16	1		17	1	1
登録更新申請	34	27	7		34		
登録票書換え等交付申請	1	1			1		
毒物・劇物 設置届	11	9	1		10	1	
取扱責任者 変更届	30	23	7		30		
変更届	18	16	1		17		1
廃止届	20	18			19		1

ウ 毒物・劇物監視実施状況

業種 項目	総数	毒物・劇物販売業				製造業	輸入業	業務上 取扱者	その他
		一般	農業用 品目	特定 品目	小計				
対象数	222	167	26	2	195	13	2	5	7
立入検査	129	99	5		104	5	1	17	2
違反件数	0								

(3) 麻薬指導監督事業

ア 麻薬免許取扱い件数

業種 区分	総数	施用者	管理者	小売業者	卸売業者	研究者
新規申請	98	73	8	17		
継続申請	349	274	20	48	3	4
変更	153	120	1	27	5	
廃止及び返納	417	327	25	59	3	3

イ 麻薬監視実施状況

業種 項目	総 数	麻薬卸売業者	麻薬小売業者	麻薬研究者	麻薬取扱い施設	
					病 院	診 療 所
対 象 数	296	7	125	4	21	139
立 入 検 査	95	10	64	1	17	3
違 反 件 数	3		1		1	1

(4) 薬物乱用防止対策事業

ア 街頭キャンペーン等

実施日	名称	場所	内容	参加者数
6月19日	薬物乱用防止 街頭キャンペーン	小田急線本厚木駅前 (北口)	約800人対象 啓発資材配布	49 (9団体)
9月3日	ふれあいフェスティバル2016 ・第33回社協福祉まつり	座間市ふれあい広場 座間市役所北側	約720人対象 啓発資材配布 お薬相談コーナー	41 (11団体)
10月23日	えびな安全・安心 フェスティバル	海老名市役所 南側駐車場	約800人対象 啓発資材配布 お薬相談コーナー 禁煙相談コーナー	42 (8団体)
2月18日	薬物乱用防止 街頭キャンペーン	コピーオ愛川店	約500人対象 啓発資材配布	28 (8団体)
3月1日	厚木保健福祉事務所管内 薬物乱用防止推進 地 域 連 絡 会	厚木合同庁舎	神奈川県における薬物 乱用の現状と防止対策 について 管内における薬物乱用 の現状について 各機関の活動について 厚木保健福祉事務所 における相談業務実施状 況について	20

第4章

健やかで安心した生活を支える福祉の推進

1 福祉事業の普及・支援	73
2 福祉事業の推進	76

1 福祉事業の普及・支援

(1) 地域福祉の事業

ア 民生委員児童委員（昭和23年度～）

社会調査、要援護者の指導、福祉施設との連携、関係行政機関への協力など、地域における福祉活動の中心的役割を担っている民生委員児童委員の活動費等を負担しました。

（平成29年3月31日現在）

区分 市町村名	定数			活動件数		訪問 回数	連絡調 整回数	活動 日数
	民生委員 児童委員	主任児 童委員	合計	相談・支 援件数	その他の 活動件数			
総数	981	96	1,080	11,935	169,767	181,171	111,474	163,927
厚木市	269	31	300	5,518	67,986	69,531	33,747	51,500
大和市	255	22	277	3,119	37,309	41,783	22,962	41,733
海老名市	141	12	156	718	17,846	27,895	27,895	20,420
座間市	132	12	144	766	15,256	13,698	11,480	19,941
綾瀬市	117	12	129	788	23,601	16,934	9,790	20,129
愛川町	59	5	64	1,020	7,158	10,464	5,324	9,192
清川村	8	2	10	6	611	866	276	1,012

イ 障害福祉相談員

従来、県が設置していた障害福祉相談員については、平成25年度より、市町村が実施主体となることとなりました。なお、相談員に対する研修については、引き続き県保健福祉事務所が企画・開催することとなりました。

開催日	内容	場所	参加者数
12月5日	講演 「『きく』とは～相手の心に 寄り添うには～」 講師：城西国際大学・横浜い のちの電話スーパーバイザー 有田 モト子	座間市役所	相談員、担当行政職 員等 21名

ウ バリアフリーの街づくり

バリアフリー街づくりに関する県民への普及啓発、とりわけ児童生徒に対して「心のバリアフリー」についての意識の高揚を図るため、色覚障害の擬似体験、パンフレット等の配布を行ったほか、海老名市等との共催によるイベントを開催しました。

開催日	内 容	場 所	配布数 参加者数
7月3日	「健康フェスタあいかわ」における、県発行小学生向け教育用冊子「街も、私たちもバリアフリーになろうよ」を使つての普及啓発	愛川町健康プラザ	20
7月5日～8日	「清川村健康まつり」における、県発行小学生向け教育用冊子「街も、私たちもバリアフリーになろうよ」を使つての普及啓発	清川村保健福祉センターやまびこ	88
9月3日	「第33回座間市社協福祉まつり色覚障害擬似体験ツールを使ったバリアフリーコーナーの設置（「CUD ってなんだろう？～カードゲームで学ぶカラーユニバーサルデザイン～」）」	ハーモニーホール座間・ふれあい広場・サニープレイス座間	5,300
10月2日	「第2回あやともまつり」における色覚障害擬似体験ツールを使ったバリアフリーコーナーの設置（「CUD ってなんだろう？～カードゲームで学ぶカラーユニバーサルデザイン～」）」	綾瀬市オーエンス文化会館	200
(ア)10月29日 (イ)12月11日	「第14回海老名市こころのバリアフリー2016～かかわり・つながり・ささえあい～」 ①映画「Given～いま、ここ、にある しあわせ～」上映 ②講演「みんなとはちがった人たち～自閉症スペクトラム、アスペルガー症候群 共に学び、共に育つ～」講師 ：パラリンピック女子射撃選手 田口亜紀 コーディネーター 岩室紳也医師	(ア) イオンシネマ海老名 (イ) 海老名市文化会館小ホール	(ア)125 (イ)250

(2) 福祉の貸付事業

ア 母子父子寡婦福祉資金の貸付

(母子:昭和 28 年度～、父子:平成 26 年 10 月～、寡婦:昭和 44 年度～)

母子家庭等の経済的自立や子どもの福祉向上を図るため、必要な資金の貸付をしました。

種類・市町村名	資金名													合計 (件)
	事業 開始	事業 継続	技能 習得	就職 支度	住宅	転宅	医療 介護	生活	修学	就学 支度	修業	結婚		
母子福祉資金	厚木市									23	21			44
	海老名市						2			5	3			10
	座間市									5	4			9
	愛川町									2	2			4
	清川村													
寡婦福祉資金	厚木市									2	1			3
	海老名市													
	座間市													
	愛川町													
	清川村													
合計						2			37	31			70	

※父子福祉資金は実績なし

2 福祉事業の推進

社会福祉法による福祉事務所として、愛川町と清川村を所管し生活保護法、母子及び寡婦福祉法、児童福祉法等を施行しました。

(1) 生活保護

生活保護制度は、国民の最低生活の保障という社会保障制度の根幹をなす制度です。要保護者の最低生活の保障と自立の助長を図るため、国の法定受託事務として町村の協力を得ながら実施しています。保護率は平成4年度（平均）の2.17%を最低とし、その後は経済状況の低迷等を背景に増加に転じ、特に平成20年秋以降の世界同時不況による雇用情勢の悪化によって被保護世帯数・人員とも増え続けています。平成28年度末（平成29年3月）の保護率（平均）は13.81%です。

ア 被保護世帯数・人員（平成29年3月現在）

区分		総数	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	医療扶助	介護扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助
総数	世帯数	422	351	360	36	378	83	0	15	3
	人員	590	501	500	57	510	87	0	18	3
愛川町	世帯数	401	342	351	36	359	79		15	3
	人員	569	492	491	57	491	83		18	3
清川村	世帯数	21	9	9		19	4			
	人員	21	9	9		19	4			

※ 総数は停止中の2世帯4人を除く

イ 保護の開始・廃止

(ア) 理由別開始世帯の状況（年度計）

区分	総数	世帯主の傷病	世帯員の傷病	死亡離別不在	稼働収入の減少				年金の減少等	仕送りの減少等	預貯金の消費	要保護者の転入	その他
					定年失業	老齢	倒産等	その他					
総数	90	27	0	5	10	5	1	16	2	0	12	0	12
愛川町	90	27		5	10	5	1	16	2		12		12
清川村													

(イ) 理由別廃止世帯の状況（年度計）

区 分	総 数	世帯主傷病の治癒	世帯員傷病の治癒	死 亡	失 踪	稼働収入の増加	働き手の転入	年金等の増加	引 取 り	施 設 入 所	医 療 他 法	要保護者の転出	そ の 他
総 数	81	0	0	23	12	16	0	5	2	0	0	10	13
愛 川 町	80			22	12	16		5	2			10	13
清 川 村	1			1									

ウ 世帯類型別被保護世帯の状況（平成 29 年 3 月現在）

区 分	総 数	高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他世帯
総 数	422	210	37	50	46	79
愛 川 町	401	193	37	46	46	79
清 川 村	21	17		4		

エ 労働力類型別被保護世帯の状況（平成 29 年 3 月現在）

区 分	総 数	稼 働 世 帯					非稼働世帯
		世帯主が働いている世帯				世帯員稼働	
		常 用	日 雇	内 職	そ の 他		
総 数	422	54		9		14	346
愛 川 町	401	52		9		14	327
清 川 村	21	2					19

オ 医療扶助（平成 29 年 3 月現在）

区 分	入 院		入 院 外	
	精 神	そ の 他	精 神	そ の 他
総 数	17	15	1	477
愛 川 町	6	14	1	470
清 川 村	11	1		7

カ 生活保護施設措置状況（平成 29 年 3 月現在）

区 分	救 護 施 設	更 生 施 設
総 数	5	2
愛 川 町	5	2
清 川 村		

キ 保護の開始廃止件数の推移

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
開 始	102	88	98	85	90
廃 止	98	73	73	70	781

ク 保護世帯等の推移（年度平均）

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
世 帯 数	375	375	399	407	427
人 員	563	564	571	573	599
保 護 率 %	12.40	12.76	13.26	13.50	13.80

ケ 生活保護費の状況（28年度計）

区 分	総 額 (円)	内 訳 (円)			
		生 活 扶 助	住 宅 扶 助	教 育 扶 助	医 療 扶 助
総 額	498,045,112	280,456,722	178,932,401	7,543,758	9,107,257
愛 川 町	482,720,197	269,978,043	174,312,115	7,543,758	8,883,507
清 川 村	15,324,915	10,478,679	4,620,286	0	223,750

区 分	内 訳 (円)				
	介 護 扶 助	出 産 扶 助	生 業 扶 助	葬 祭 扶 助	施 設 事 務 費
総 額	109,307	0	4,160,668	3,348,581	14,386,418
愛 川 町	107,107	0	4,160,668	3,348,581	14,386,418
清 川 村	2,200	0	0	0	0

(2) 障害児者福祉

郡部を所管する福祉事務所においては、特別障害者手当・障害児福祉手当・福祉手当（経過措置分）の支給事務を行っています。

特別障害者手当等の支給状況（平成29年3月31日現在）

区 分	特別障害者手当(人)	障害児福祉手当(人)	福祉手当 (経過措置分)(人)
総 数	21	11	1
愛 川 町	19	10	1
清 川 村	2	1	

(3) 児童福祉

郡部を所管する福祉事務所における児童福祉法の業務として、母子生活支援施設及び助産施設に関する相談・入所措置事務を行っています。

ア 母子生活支援施設利用状況（平成 29 年 3 月 31 日現在）

利用者居住地	愛川町	清川村
利用件数	2	0

イ 助産施設利用状況（年度計）

利用者居住地	愛川町	清川村
利用件数	7	0

(4) 女性保護

売春防止法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律に基づき、要保護女子の相談指導及び女性相談所等への一時保護を行っています。

女性相談員相談状況（主訴別取扱状況）

（平成 28 年度）

区分	総計	人間関係																	
		夫等				子ども			親族			交際相手		その他の者の暴力	男女問題	家庭不和	その他		
		夫等の暴力	酒乱・薬物中毒	離婚問題	その他	子どもの暴力	養育不能	その他	親の暴力	暴力的	その他の親族の	その他	交際相手の暴力					暴力的	同性間の交際相手の
総数	40	14		4	2		1		1				2			7			
愛川町	32	12		4	1		1									7			
清川村	3	2							1										
その他	5				1								2						

区分	経済関係				医療関係				住居問題	帰宅先なし	不純異性交遊	売春強要	ヒモ・暴力団関係	5条違反	人身取引
	生活困窮	サラ金・借金	求職	その他	病気	精神的問題	妊娠・出産	その他							
総数	1				1					7					
愛川町	1				1					5					
清川村															
その他										2					

※その他は、愛川町・清川村以外の都道府県市町村からの相談

(5) 母子父子寡婦福祉

母子・父子自立支援員を配置し、母子父子寡婦福祉資金の貸付など母子・父子・寡婦の生活全般にわたる相談を行っています。

母子・父子自立支援員相談状況

(平成28年度)

区	分	総数	愛川町	清川村	その他	小計
総	数	613	534	76	3	613
生活一般	住	宅	15	7		22
	医 療	病 気	9	1		10
		障 害				0
		そ の 他	14	4		18
	家 庭 紛 争	夫等の暴力	44	2	1	47
		そ の 他	16	2		18
	就 労	求職・転職	14	10		24
		資格取得 職業訓練	2			2
		職場の悩み	1			1
		そ の 他	11			11
	結 婚				0	
	養 育 費		8			8
	借 金		6			6
そ の 他		124	7	2	133	
児 童	養 育	保育所入所				0
		虐 待	5			5
		そ の 他	47			47
	教 育		13			13
	非 行					0
	就 職					0
そ の 他		33			33	
生活 援 護	母子福祉 資 金	貸 付	54	3		57
		償 還	28	5		33
	寡婦福祉 資 金	貸 付				0
		償 還				0
	公 的 年 金					0
	児 童 扶 養 手 当		16			16
	生 活 保 護		25	5		30
税					0	
そ の 他		27	30		57	
そ の 他	売 店					0
	た ば こ 販 売					0
	公 営 住 宅					0
	母子福祉施設利用		16			16
	母子生活支援施設		6			6

第5章

保健・医療・福祉基盤づくりと連携

1 保健医療福祉計画の推進	81
2 保健医療福祉の基盤づくり	85
3 適正な保健・医療・福祉等の確保	88
4 健康危機管理対策	96

1 保健医療福祉計画の推進

(1) 県央地区保健医療福祉推進会議（平成9年度～）

医療法に基づく、二次保健医療圏である県央地区（厚木保健福祉事務所・厚木保健福祉事務所大和センター管内）の保健・医療・福祉に係る重要事項を協議するため県央地区保健医療福祉推進会議を設置しています。

県央地区保健医療福祉推進会議の開催

開催日	内 容	場 所	出席者数
9月15日	1 報告事項 ・県央構想区域の将来の医療提供体制に関する構想（案）について 2 議題 ・神奈川県総合リハビリテーションセンターの再整備に伴う七沢リハビリテーション病院脳血管センター（七沢病院）の閉院及び病床の承継について	厚木保健福祉事務所大和センター講堂	25
3月16日	1 報告事項 ・神奈川県総合リハビリテーションセンターの再整備に伴う七沢リハビリテーション病院脳血管センター（七沢病院）の移譲先の決定について 2 議題 (1) 地域医療構想策定後の会議の運営方法について (2) 地域医療構想を踏まえた病床整備に関する事前協議について	厚木保健福祉事務所大和センター講堂	21

(2) 地域医療構想調整部会（平成27年度～）

高度急性期、急性期、回復期、慢性期の4つの医療機能ごとに2025年の医療需要と必要病床数を推計し、目指すべき医療提供体制を実現するため、二次医療圏ごとに定めることとされた地域医療構想を策定するため、地域医療構想調整部会を設置しています。

開催日	内 容	場 所	出席者数
6月16日	県央構想区域の将来の医療提供体制に関する構想（素案）について	厚木保健福祉事務所大和センター講堂	23
9月15日	1 県央構想区域の将来の医療提供体制に関する構想（案）について 2 今後のスケジュールについて	厚木保健福祉事務所大和センター講堂	24

3月16日	1 地域医療構想策定後の会議の運営方法について 2 地域医療構想を踏まえた病床整備に関する事前協議について	厚木保健社事務所大和センター講堂	18
-------	--	------------------	----

(3) 地域医療対策

県央二次保健医療圏における地域医療の確保、整備・充実に必要な事項を協議するため県央地区地域医療専門部会を設置しています。

県央地区地域医療専門部会（平成20年度～）
平成28年度開催なし

(4) 地域・職域連携

県央二次保健医療圏における地域・職域連携体制を構築するため県央地区地域・職域連携推進協議会を設置し、働き盛りの世代を主な対象として、地域保健と職域保健が連携し、健康課題に対する効果的な対策等を推進しています。

ア 県央地区地域・職域連携推進協議会ワーキンググループの開催（平成27年度～）

開催日	内 容	場 所	対 象	出席者数
8月10日	1 各機関での取組み状況の共有 2 中小規模事業所健康づくり対策事例集について 3 その他	厚木合同庁舎2号館4階AB会議室	地域保健 9機関 職域保健 10機関 学識経験者	18
1月20日	1 各機関での取組み状況の共有 2 働く人に耳よりの情報（仮）ツールの作成について 3 中小規模事業所健康づくり対策事例集について 4 その他	厚木合同庁舎2号館4階AB会議室		17

イ 県央地区地域・職域連携推進協議会の開催（平成27年度～）

開催日	内 容	場 所	対 象	出席者数
2月17日	1 地域・職域連携推進事業実施報告及び各機関での取組み状況について 2 働く人に耳よりの情報（仮）ツールの作成について 3 小中規模事業所健康づくり対策事例集について 4 その他	厚木合同庁舎2号館4階AB会議室	地域保健 9機関 職域保健 10機関 関係団体 2団体	28

ウ 研修

開催日	内容	場所	対象	出席者数
1月24日	講演「働く人のメンタルヘルス」	海老名市文化会館 小ホール	管内事業所の産業保健担当者、労務管理者等	176
9月8日	講演「ガンと仕事」			242

エ 健康教育 15回 1,167人

開催日	内容	場所	対象	出席者数
6月14日	日ごろから活用していただける健康情報	プロミティあつぎ 8階 D会議室	労務安全衛生協会会員事業所安全衛生管理者、担当者	25
9月8日	歯周病、食生活、タバコ、がん検診に関するミニ講座（ブースを設置）	海老名市文化会館 小ホール	管内事業所の産業保健担当者、労務管理者等	242
9月24日	こころのチェック	座間市商工会	座間市商工会会員事業所従業員	128
通年	【出前健康講座 12回】 生活習慣病予防:4回 食生活:1回 健康体操:1回 メンタルヘルス:2回 骨密度測定、足指力測定と講話:1回 歯周病予防:3回	県央地区 依頼事業所内 12事業所で実施	各事業所従業員	772

オ その他普及啓発等

開催日	内容	対象	出席者数
通年	事業所における健康づくり対策支援 11事業所	事業所衛生管理者及び衛生管理担当者	33
通年	ホームページ、ツイッターでの発信 社食における健康な取組みについて取材し発信 若い世代へ健康な食生活について情報提供 《栄養・食生活対策推進事業》		

(5) 医療と介護の連携

2025年には、医療や介護が必要な高齢者が急増し、ピークを迎えることが見込まれています。このような状況の中、高齢者が尊厳を保ちながら、住みなれた地域で自立した生活を送ることができるように、「地域包括ケアシステム」（医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが、日常生活の場で切れ目なく提供できる仕組み）の構築を国、県、市町村がそれぞれの役割の中で取り組んでいます。

厚木保健福祉事務所では、地域包括ケアシステムの構築に向け、医療と介護の連携の推進を図ることを目的に、平成24年度から地域包括ケア会議を設置し、平成27年度に地域包括ケア・在宅医療推進会議として改編しました。

厚木保健福祉事務所地域包括ケア・在宅医療推進会議の開催

開催日	内 容	出席者数
2月20日	1 地域包括ケア・在宅医療の推進に係る現況について 2 地域包括ケア・在宅医療の推進に係る関係団体の取組み状況について 3 地域医療構想の策定について	24

2 保健医療福祉の基盤づくり

(1) 保健衛生研修

開催日	内 容	場 所	対 象	参加者数
12月 12日	1 講演 ソーシャルキャピタル ～住民力を育てる・活かす・高める！～ 講師 東京都健康長寿医療センター研究所 社会参加と地域保健研究チーム 研究部長(チームリーダー) 藤原 佳典 2 グループワーク (助言は上記、講師)	厚木保健福祉事務所 2号館 AB会議室	厚木保健福祉事務所・大和センター管内 7 市町村の保健師、栄養士、歯科衛生士、地域包括支援センター、子育て支援センター等職員、保健福祉事務所職員	35

(2) 保健福祉事務所実習指導

ア 地域保健実習合同セミナー・合同オリエンテーション

前期 平成28年4月14日 (木) 21名、15日 (金) 45名

後期 平成28年9月 1日 (木) 31名、 2日 (金) 45名

イ 実習指導

保健福祉事務所実習指導数

学生種別	学校施設数	実習生数	備 考 (学校名等)
総 数	13	106	
保 健 師	3	15	北里大学、昭和大学、東海大学
看 護 師	5	65	県立保健福祉大学、神奈川歯科大学短期大学、湘南平塚看護専門学校、横浜市病院協会看護専門学校、厚木看護専門学校
管 理 栄 養 士	5	16	鎌倉女子大学(2 コース)、関東学院大学、相模女子大学、文教大学
歯 科 衛 生 士	1	6	新横浜歯科衛生士専門学校

(3) 衛生、福祉統計・報告

衛生及び福祉行政施策立案の基礎資料となる各種統計調査を実施しました。

ア 国民生活基礎調査

調査日 6月2日 対象数 17地区 408世帯〔世帯票・健康票・介護票〕

調査日 7月14日 対象数 1地区 30世帯〔所得票・貯蓄票〕

イ 2016年社会保障・人口問題基礎調査「第8回人口移動調査」

調査日 7月1日 対象数 3地区 63世帯

ウ 人口動態調査（月報）

エ 医療施設動態調査（月報）

オ 病院報告（患者票：月報、従事者票：年度報）

カ 社会福祉統計報告（月報、四半期報、年度報）

キ 地域保健・健康増進事業報告（年度報）

ク 母体保護に関する報告（年度報）

ケ 医師・歯科医師・薬剤師調査（隔年）

コ 歯科衛生士、歯科技工士並びに保健師、助産師、看護師及び准看護師の業務従事者届（隔年）

(4) 広報活動

地域住民の健康教育、健康づくりの推進のために、市町村広報紙等の媒体を活用し、普及活動を実施しました。

ア 市町村広報紙の活用

毎月全世帯配布で発行される管内各市町村広報紙に、健康診査・相談等の主要事業の日程及び健康づくり関係記事を掲載し、地域住民の積極的な参加を図りました。

イ 厚木保健福祉事務所のホームページの活用

必要に応じて随時更新している当所のホームページに、各種の健診や相談の日程をはじめ、健康・食品・環境衛生・受動喫煙防止等に関する講演会やセミナー、キャンペーン等のお知らせを掲載し、広く県民への周知を図りました。

ウ ツイッターによる情報発信

幅広い年齢層に対し、より効果的に事業内容等の情報を伝えるため、ツイッターによる情報発信を随時行いました。（平成24年7月開始）

(5) 市町村への支援状況

市町村各種事業に対して各課職員による支援を行いました。

(活動した時間4時間を1人として換算)

区分	母子保健	健康増進	歯科保健	精神保健福祉	その他	計
歯科医師			2			2
保健師		9		1		10
歯科衛生士			2			2
管理栄養士		5				5
精神保健福祉担当				12		12
計	0	14	4	13	0	31

地域保健・健康増進事業報告 14 (2) 市町村への援助状況より

3 適正な保健・医療・福祉等の確保

(1) 医務

医務関係許可等取扱い件数（管内）

項 目	病 院		診 療 所			助 産 所	あんま・ はり・ きゅう	柔道整復	歯 科 技 工 所
	病 院	X線装置	一 般	歯 科	X線装置				
総 数	81	114	294	52	324	0	121	51	8
許 可 申 請	開 設		59	4					
	使 用	35	4						
	変 更 等	32	27	5					
届 出	開設・ 設置	2	43	74	8	176	46	16	2
	変 更 等	11	32	57	27	13	53	28	2
	休 廃 止	1	39	73	8	135	22	7	4

(2) 病院・診療所定期立入検査

医療施設の適切な運営を確保するため、医療法第25条の規定に基づく定期立入検査を次のとおり実施しました。

(参考) 神奈川県立入検査要綱に基づく対象施設の分類と検査実施サイクル

- | | | |
|-----------|------------------|---------|
| ① 病院 | 病床を20床以上有する医療施設 | 毎年1回 |
| ② 有床診療所 | 19床以下の病床を有する医療施設 | 3年に1回以上 |
| ③ 人工透析診療所 | 人工透析設備を有する医療施設 | 3年に1回以上 |
| ④ 特定眼科診療所 | 要綱に定める要件を充たす医療施設 | 5年に1回以上 |

医療施設定期立入検査対象機関数

(平成28年4月1日現在)

	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	合計
病 院	11	4	4	1	1	21
有 床 診 療 所	8	5	2			15
人工透析診療所	2	3	1	1		7
特定眼科診療所						0
合 計	21	12	7	2	1	43

・平成28年度定期立入検査施設

病院 21施設(厚木市11、海老名市4、座間市4、愛川町1、清川村1)

診療所 6施設(厚木市2、海老名市3、愛川町1)

ア 病院立入検査

名 称	実施日	名 称	実施日
医療法人社団さがみ野中央病院	9月9日	医療法人弘徳会 愛光病院	11月15日
医療法人社団一真会 座間厚生病院	9月13日	厚木佐藤病院	11月24日
医療法人仁愛会 近藤病院	9月26日	社会医療法人ジャパンメディカルアライアンス 座間総合病院	11月29日
愛川北部病院	9月30日	医療法人社団増田厚生会 清川遠寿病院	12月8日
医療法人鉄蕉会 森の里病院	10月4日	医療法人社団神愛会 オアシス湘南病院	12月14日
医療法人社団昌栄会 相武台病院	10月11日	神奈川リハビリテーション病院	12月19日
仁厚会病院	10月13日	七沢リハビリテーション病院脳血管センター	12月19日
相州病院	10月18日	厚木市立病院	1月10日
湘陽かしわ台病院	10月28日	社会医療法人ジャパンメディカルアライアンス 海老名総合病院	1月16日
医療法人興生会 相模台病院	10月31日	東名厚木病院	1月26日
湘南厚木病院	11月8日		

イ 診療所立入検査

有床診療所（3施設）

名 称	実施日	名 称	実施日
海老名耳鼻咽喉科クリニック	2月7日	厚木産婦人科	3月10日
医療法人社団厚成会海老名ハートクリニック	2月14日		

人工透析診療所（3施設）

名 称	実施日	名 称	実施日
愛川クリニック	2月10日	医療法人社団永康会海老名クリニック	3月6日
医療法人社団 善仁会 厚木クリニック	2月23日		

※特定眼科（0施設）

ウ 調査内容

病 院	診 療 所
<ul style="list-style-type: none"> ・医療従事者の配置状況、健康診断 ・構造設備 ・医療安全に関する総合的対策 (院内感染対策、医療機器・医薬品の安全管理等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療従事者の配置状況、健康診断 ・構造設備 ・医療安全に関する総合的対策 (院内感染対策、医療機器・医薬品の安全管理等)

エ 調査結果

		病院(件)	診療所(件)
指摘事項	医療法及び関連法令の違反であって、患者への医療提供及び安全確保に重大な影響を及ぼすおそれがあり、早急な改善が必要な事項	1	0
指導事項	医療法及び関連法令の違反であって、患者への医療提供及び安全確保に影響を及ぼすおそれがあり、改善が必要な事項	1	0
口頭指導	医療法及び関連法令の違反であって、当該違反事実等の改善が比較的容易であると認められる場合及びその他、所長が特に必要があると認めた事項	11	11

(3) 医療関係相談

ア 相談件数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	2	3	2	1	3	5	3	2	2	2	4	4	33

イ 相談方法

電話	来庁	手紙	合計
23	7	4	34

※複数方法による相談あり

ウ 対象施設

病 院	一般診療所	歯科診療所	助産所・施術所	その他（エステ等）	合計
14	14	3	1	1	33

エ 相談内容

医療機関の対応・サービスに関する不満、苦情	16
医療行為についての疑義、苦情	0
医療関係法令に関する照会	2
医療機関についての問い合わせ	0
その他	15

(4) 介護保険

事業者指導（平成13年度～）

介護保険指定事業者等を対象に、適正な介護保険給付の確保、介護サービスの質の確保等を目的として、指導しました。

ア 集団指導

介護保険指定事業者等を対象に、介護給付サービスの取扱い、介護報酬の請求内容、事業運営上の注意点等について、介護保険課、高齢施設課、各保健福祉事務所が共同で、講習会を開催しました。

開催日	会場
5月9日	藤沢市民会館
5月11日	神奈川県総合医療会館
5月16日	海老名市文化会館
5月17日	神奈川県総合医療会館
5月18日	小田原市生涯学習センターけやき
5月19日	伊勢原市民文化会館
5月22日	神奈川県総合医療会館

イ 実地指導

実地指導は、介護保険指定事業者等の事業所に出向き、帳票類等関係書類の閲覧や関係者の面談により、人員、運営基準等の遵守状況を確認し、改善に向けて指導を行いました。

実地指導実施状況（サービス数）

区 分		厚木市		大和市		海老名市		座間市		綾瀬市		愛川町		合計	
		介 護	予 防												
居宅介護支援事業者		12		7		6		4		3		1		33	
居 宅 サ ー ビ ス	訪問介護	4	3	3	3	6	6	4	4	2	2			19	18
	訪問入浴介護			1	1									1	1
	訪問看護	1	1					2	2	2	2			5	5
	訪問リハビリテーション													0	0
	通所介護	4	4	1	6	5	5	2	2	1	3	1	1	14	21
	通所リハビリテーション	2	2											2	2
	短期入所生活介護	2	2			3	3			1	1	1	1	7	7
	短期入所療養介護	2	2											2	2
	特定施設入所者生活介護	2	2	1	1	3	3	1	1					7	7
	福祉用具貸与	1	1	1	1									2	2
	特定福祉用具販売	1	1	1	1									2	2
計		19	18	8	13	17	17	9	9	6	8	2	2	61	67
介 護 保 険 施 設	介護老人福祉施設	2				2				1		1		6	
	介護老人保健施設	2												2	
	介護療養型医療施設													0	
	計	4				2				1		1		8	
合 計		53		28		42		22		18		6		169	

(5) 免許取扱い数

医師・看護師その他医療関係従事者等の免許関係事務を行いました。

項 目	総 数	医 師	歯 科 医 師	薬 剤 師	保 健 師	助 産 師	看 護 師	准 看 護 師	管 理 栄 養 士	栄 養 士	診 療 放 射 線 技 師	臨 床 検 査 技 師	衛 生 検 査 技 師	理 学 療 法 士	作 業 療 法 士	視 能 訓 練 士	歯 科 技 工 士	受 胎 調 節 実 地 指 導 員
登録申請	431	13	5	64	10	6	138	12	32	63	12	18		43	11	1		3
籍訂正	306	14	2	23	27	3	147	15	20	24		12		12	6	1		
再交付	30			2			9	7	3	6	1			1	1			
登録抹消	7	3	1				1	2										
返 納	0																	

(6) 献血

平成 28 年度、神奈川県献血目標の 305,483 人のうち厚木保健福祉事務所の目標は 9,229 人 (3,599 リットル) と定められ、管内市町村をはじめ関係者の理解と協力を得て、9,922 人に献血をしていただきました。

ア 献血数・目標数 (市町村別)

項目	総 数		200ml		400ml		成 分	
	目標数 (人)	献血数 (人)	目標数 (人)	献血数 (人)	目標数 (人)	献血数 (人)	目標数 (人)	献血数 (人)
総 数	9,229	9,922	463	468	8,766	9,454		
厚 木 市	4,082	4,347	206	181	3,876	4,166		
海老名市	2,844	3,916	142	228	2,702	3,688		
座 間 市	1,681	963	84	44	1,597	919		
愛 川 町	577	663	29	15	548	648		
清 川 村	45	33	2	0	43	33		

イ 年次別献血数・目標数

項目	総 数		200ml		400ml		成 分	
	目標数 (人)	献血数 (人)	目標数 (人)	献血数 (人)	目標数 (人)	献血数 (人)	目標数 (人)	献血数 (人)
平成 19 年	10,558	14,931	411	988	10,147	13,943		
平成 20 年	12,572	14,106	430	436	12,142	13,670		
平成 21 年	12,672	11,558	447	122	12,225	11,436		
平成 22 年	12,779	10,531	418	101	12,361	10,430		
平成 23 年	8,543	9,515	523	103	8,020	9,412		
平成 24 年	9,009	9,470	271	196	8,738	9,274		
平成 25 年	8,639	11,131	259	553	8,380	10,578		
平成 26 年	8,551	9,757	431	412	8,120	9,339		
平成 27 年	8,689	10,575	635	574	8,054	10,001		
平成 28 年	9,229	9,922	463	468	8,766	9,454		

(7) 表彰

ア 神奈川県保健衛生表彰（知事）〔平成 28 年 11 月 22 日：神奈川県庁本庁舎大会議場〕

個人の部

表彰区分	氏名	職種及び所属等
医療関係功労者	窪田隆浩	医師 内科小児科窪田医院
	野澤富一	医師 のぞわ小児科内科医院
	柿崎ミネ子	准看護師 中村医院
	佐藤克美	看護師 森の里病院
	大関和美	事務 海老名市医師会
環境衛生関係功労者	富岡昌也	獣医師 富岡動物病院
食品衛生関係功労者	田口幸一	食肉販売業 株式会社肉の田口
地域公衆衛生活動関係功労者	蝦名あつ子	地方公務員 海老名市保健福祉部

施設の部

施設名	業種	施設の所在地
魚 秀	飲食店営業	愛甲郡愛川町中津

イ 保健衛生表彰（厚木保健福祉事務所長）〔平成 28 年 11 月 25 日：厚木市文化会館〕

個人の部

表彰区分	氏名	職種及び所属等
医療関係功労者	三宅正敬	医師 三宅眼科医院
	松島新吾	医師 松島眼科クリニック
	入澤彰仁	医師 入澤クリニック
	高橋庸	歯科医師 高橋歯科医院
	田辺丈二	歯科医師 田辺歯科医院
	米澤弘明	歯科医師 米澤歯科医院
	齋藤ひろみ	薬剤師 有限会社M&Y企画さくらんぼ薬局
	白石真美	准看護師 中村整形外科
	田中勇	理学療法士 東名厚木病院
	高塚英彰	調理師 愛光病院
	宮林由紀子	医療事務 石井耳鼻咽喉科医院
	牛村有一	事務 海老名市医師会
環境衛生関係功労者	大場泰孝	獣医師 とも動物病院
	岡佐恵子	美容師 美容室HEAVeN
	佐藤清美	理容師 ヘアーサロンコスモス
	会田国安	不動産管理業 有限会社リベルテ
食品衛生関係功労者	細矢敏彦	調理師 厚木アーバンホテル
	澤田勝可	氷雪販売業 恵比寿酒店
	関野和彦	魚介類販売業 関野鮮魚店
	鹿島茂裕	調理師 株式会社寿食品
地域公衆衛生活動関係功労者	吉富真由美	保健師 厚木市役所

優良施設

施設名	業種	施設の所在地
ピアゴ座間店	食肉販売業	座間市入谷
末広寿司	飲食店営業	厚木市七沢

献血推進団体

表彰団体名	所在地
明るい社会づくり運動厚木市協議会	厚木市寿町
イオン海老名ショッピングセンター	海老名市中央

4 健康危機管理対策

(1) 県央地域災害医療対策会議

神奈川県医療救護計画（平成24年12月）に基づき、神奈川県医療救護本部（以下「県医療救護本部」という。）と連携して、県央地域における災害時医療救護活動等をコーディネートするため、県央地域災害医療対策会議設置要綱を制定し、会議を開催しました。

【県央地域災害医療対策会議】

日時 平成29年3月2日（木）18:30～20:30

場所 神奈川県厚木合同庁舎2号館4階AB会議室

出席者 委員 37名

構成機関：医師会、歯科医師会、薬剤師会、災害拠点病院、災害協力病院、看護協会、病院協会、行政機関(消防、危機管理部門、健康づくり部門)

ア 講演

(1) 発災時の初動体制について

講師 川崎市立井田病院 救急センター所長 鈴木 貴博氏

- ・発災時の地域における医療救護本部の設置・運営について
- ・DMAT活動拠点本部撤退後の保健所への業務の引継ぎについて
- ・外部からの医療資源の受援、患者の域外への搬送について
- ・各機関において検討すべきことについて

(2) 熊本地震におけるADRO(阿蘇地域災害保健医療復興連絡会議)の設置運営について

講師 川崎市立井田病院 救急センター医長 大城 健一氏

イ 議題

(1) 県央地区における災害医療体制について

(2) その他

(2) 高病原性鳥インフルエンザ対策

ア 実動訓練への参加

発生を想定した現地危機管理対策本部各担当職員によるベースキャンプ、現場事務所等の開設、運営訓練や応援職員の防疫作業等に従事する訓練を実施し、各作業の課題や各作業の引継ぎ等の検証を行うとともに県と関係民間団体との相互連携の強化を目的とした訓練へ参加しました。

日時 平成28年11月10日（木）9:00～16:15

場所 県立かながわ農業アカデミー

主催 県央地域県政総合センター、環境農政局農政部畜産課、家畜保健衛生所
一般社団法人神奈川県畜産会

参加機関

- (ア) 県央現地危機管理対策本部構成機関等
- (イ) 防疫作業職員
- (ウ) その他関係団体等

訓練内容（役割分担等）

訓練区分	内容詳細	担当
受付	防疫作業職員の受付、手荷物預かり	県央C森林土木課
事前研修	防疫作業職員、観覧者への概要説明	畜産課、県央家保、湘南家保

消毒ポイント	車両消毒の説明、デモンストレーション 応援職員による実践（動力噴霧器）	県央C環境部
発生農場	殺処分デモンストレーション	県央家保
ベースキャンプ	防護服貸与、手荷物受渡 防護服着用指導	県央C森林土木課 厚木保健福祉事務所
現場事務所	受付 小物装着、防護服着用完成	県央C地域農政推進一課 厚木保健福祉事務所
発生農場	汚染物品回収等デモンストレーション 梱包、消毒、積み込み、トラック消毒	湘南家保
現場事務所	全身消毒 防護服脱衣、手洗	県央行C地域農政推進一課 厚木保健福祉事務所
焼却場所	トラックから荷卸しデモンストレーション	湘南家保
講評	農林水産省消費・安全局動物衛生課 家畜衛生専門官	

※当所は主催者側と協力し実施(ゴシック部分)。保健予防班の役割を担う保健師等職員（健康危機管理課、他保健福祉事務所、センターの協力を得た）による訓練は、ブラインド訓練として実施しました。詳細を伝えず集合の後、オリエンテーション実施後の活動としました。

イ 県央地域連絡会議への参加

日時 平成29年3月3日(金) 9:30～11:00

場所 厚木合同庁舎2号館4階 AB会議室 (厚木市水引2-3-1)

議題

- (ア) 今年度の本県の取組み状況について
- (イ) 新潟県上越市への派遣者報告
- (ウ) 各市町村及び農業協同組合への協力依頼
 - ・報告消毒ポイント候補地の選出
 - ・連絡体制の強化と確認

ウ マニュアルの作成及び配布

訓練の成果や所内の検討を踏まえ、当所管内の養鶏場で高病原性鳥インフルエンザ発生の際の現地危機管理対策本部 保健予防班の実働についてのマニュアルを作成、関係機関に配布しました。

(3) 新型インフルエンザ対策

「保健福祉事務所対応マニュアル」により12月13日(火)所内対策訓練を実施、健康危機管理課主催の情報伝達訓練に参加しました。

神奈川県新型インフルエンザ等対策本部要綱に基づき、所内の体制整備(所内会議の開催、役割分担の検討)をしました。

12月1日(木)小田原保健福祉事務所主催の実動訓練に担当者が参加しました。

第6章 資料

1 保健福祉事務所の沿革	98
2 各種協議会委員一覧	101
3 地域保健推進特別事業	103
4 職員の研究・学会等発表	103

1 保健福祉事務所の沿革

(1) 沿革

ア 厚木保健福祉事務所（厚木保健所）

昭和	15年	9月	愛甲郡厚木町川田 1328 番地に開設 管轄区域は愛甲郡一円（2町15村）であり、管内人口は 46,250人（男23,284人、女22,966人）
	24年	4月	所轄区域（愛甲郡一円、座間町、海老名町、有馬村）が変更
	27年	5月	厚木町厚木 1806 番地に新築移転
	28年	10年	課制（総務課、衛生課、保健予防課）施行
	42年	6月	厚木市水引 2-3-6 に新築移転（県庁舎）
	44年	7月	総務課を管理課に課名変更
	45年	7月	次長制を設置し、保健婦係が保健婦室となりました。
	46年	6月	座間保健ステーション（座間市栗原 4989-1）開設
	49年	8月	衛生課が環境衛生課と食品衛生課に分かれ、4課1室制となりました。
	51年	7月	環境、食品衛生課担当の技幹制を設置
	55年	4月	海老名支所（海老名市さつき町 39 の 1 番地）開設
	58年	6月	保健婦室が健康指導課となりました。
	60年	4月	座間保健ステーションを座間市に移管 保健衛生部と環境衛生部の2部制となりました。
	60年	5月	厚木市水引 2-3-1 に住居表示が変更
	61年	3月	試験検査室等改修及び耐震補強工事完成
	61年	4月	保健衛生部衛生検査課を設置
平成	2年	9月	開所 50 周年を迎えました。
	5年	4月	食品衛生課に食品衛生専門監視班を設置
	9年	4月	海老名支所の廃止とともに、県央地区行政センター福祉部 と統合し、厚木保健福祉事務所として設置され、管理課、 企画調整室、保健福祉部保健福祉課・保健予防課・生活福 祉課、生活衛生部環境衛生課・食品衛生課・衛生検査課の2 部1室7課となりました。

- 15年 6月 衛生検査課が衛生研究所に組織改編され、2部1室6課となりました。
- 19年 3月 津久井保健福祉事務所の廃止により、相模原市の介護保険事業者指導等が当所の所掌事務に加わりました。
- 19年 4月 企画調整室が企画調整課と変更され、2部7課となりました。
- 20年 4月 保健福祉事務所、保健所、福祉事務所の3組織を一つの組織に整理し、名称を厚木保健福祉事務所に統一しました。
- 26年 4月 厚木保健福祉事務所と大和保健福祉事務所を統合し、支所として厚木保健福祉事務所大和センターを設置しました。

イ 愛甲福祉事務所

- 昭和 26年 10月 社会福祉事業法に基づき福祉事務所を開設
管轄区域は、愛川町、高峰村、中津村、煤ヶ谷村、宮ヶ瀬村、厚木町、南毛利村、玉川村、荻野村、小鮎村、睦合村、依知村の2町10村となりました。
- 30年 7月 行政組織改正により次長制を廃止。保護課が福祉課となる。
厚木町の市制施行町村合併により所轄区域変更（愛甲郡、高座郡、三浦郡）。また、高座愛甲福祉事務所と改名し事務所も厚木市内に移転しました。
- 42年 6月 行政組織改正により次長制度を復活し、総務課、福祉課、保護課の3課制となりました。
- 44年 7月 行政機関設置条例の一部改正により県央福祉事務所と改名、所轄区域は、葉山町、寒川町を湘南福祉事務所へ移管し、伊勢原町が当管内に移りました。
行政組織改正により、専任所長制となりました。
- 46年 3月 伊勢原町の市制施行により所轄区域から除外
- 46年 11月 海老名町及び座間町の市制施行により、所轄区域から除外
- 53年 11月 綾瀬町の市制施行により、所轄区域から除外
- 60年 4月 行政組織改正により県央地区行政センター福祉部（愛甲福祉事務所）となりました。
- 平成 5年 4月 身体障害者福祉法、老人福祉法が町村に移譲されました。
- 9年 4月 行政組織改正により、厚木保健福祉事務所（愛甲福祉事務所）となりました。
- 15年 4月 知的障害者福祉法が町村に移譲されました。
- 20年 4月 保健福祉事務所、保健所、福祉事務所の3組織を一つの組織に整理し、名称を厚木保健福祉事務所に統一しました。

(2) 厚木保健福祉事務所歴代所長

平成 9年4月～ 村上 賢二
 平成11年4月～ 堀井 昌子
 平成13年4月～ 西平 浩一
 平成16年4月～ 山徳 みゑ
 平成18年4月～ 岡部 英男
 平成23年4月～ 鈴木 仁一
 平成25年4月～ 深澤 博史
 平成29年4月～ 長岡 正

(3) 施設の状況

ア 土地

	所在地	用 途	面 積 (㎡)	所有区分	取得年月日
厚木保健福祉事務所	厚木市水引 2-3-1	敷 地	2,933.27	県 有	S41.12.14

イ 建物

	名 称	構 造	面 積 (㎡)	所有区分	取得年月日
厚木保健福祉事務所	別 館	R C2	1,292.28	県 有	S42.3.31
	車 庫	R C平	70.80	〃	S44.12.20
	倉 庫	B 平	20.22	〃	S47.3.10
	〃	木 平	4.86	〃	S54.11.20
	〃	S F平	8.02	〃	H14.3.25
	ボンベ庫	B 平	2.56	〃	S61.3.27
	計		1,398.74		
厚木合同庁舎	本館 4 階 (5 階及び地下 倉庫含む)	R C5	580.99	使 用	H8.4.1

2 各種協議会委員一覧

(1) 県央地区保健医療福祉推進会議委員名簿（平成28年度）

分野	氏名	役職名
医師会	馬嶋 順子	厚木医師会長
	小林 米幸	大和市医師会長
	高橋 裕一郎	海老名市医師会長
	五十棲 優	座間綾瀬医師会長
病院協会	山下 巖	厚木病院協会长
	高原 和享	大和・高座病院協会长
歯科医師会	馬場 賢輔	厚木歯科医師会長
	青木 則博	大和歯科医師会長
	鈴木 仙一	海老名市歯科医師会長
	櫻田 弘行	座間市歯科医師会
薬剤師会	大塚 孝明	大和綾瀬薬剤師会長
	青木 茂昌	海老名市薬剤師会長
看護協会	木村 みさ子	神奈川県看護協会県央支部長
社会福祉協議会	萩原 庸元	愛川町社会福祉協会长
	高橋 政勝	大和市社会福祉協会长
学校	南波 正志	厚木愛甲地区学校保健会長
	杉山 由美	大和市学校保健会長
食生活改善推進団体	山崎 弘子	なごみ会長
健康普及員団体	峯下 忠義	健康あやせ普及員連絡協議会
食品団体	石川 健次	大和地区食品衛生協会长
環境団体	大塚 祐二	厚木地区環境衛生協会长
行政機関	岩澤 栄一	厚木市市民健康部長
	五ノ井 博之	大和市健康福祉部長
	橋本 祐司	海老名市保健福祉部長
	加藤 成郎	座間市健康部長
	大浦 猛	綾瀬市市民こども部長
	大貫 博	愛川町民生部長
	伊従 利希	清川村保健福祉課長
	高橋 文明	厚木児童相談所長
	深澤 博史	厚木保健福祉事務所長
	中井 信也	厚木保健福祉事務所大和センター所長

(2) 県央地区保健医療福祉推進会議 地域医療構想調整部会委員名簿 (平成 28 年度)

分野	氏名	役職名
医師会	馬嶋 順子	厚木医師会長
	小林 米幸	大和市医師会長
	高橋 裕一郎	海老名市医師会長
	五十棲 優	座間綾瀬医師会長
歯科医師会	馬場 賢輔	厚木歯科医師会長
	青木 則博	大和歯科医師会長
	鈴木 仙一	海老名市歯科医師会長
	櫻田 弘行	座間市歯科医師会長
病院協会	山下 巖	厚木病院協会長
	高原 和享	大和・高座病院協会長 (神奈川県病院協会常任理事)
薬剤師会	大塚 孝明	大和綾瀬薬剤師会長
	青木 茂昌	海老名市薬剤師会長
看護協会	木村 みさ子	神奈川県看護協会県央支部長
医療保険者	近藤 正毅	全国健康保険協会神奈川支部業務部長
	加藤 毅	健康保険組合連合会神奈川連合会
行政機関	岩澤 栄一	厚木市市民健康部長
	五ノ井 博之	大和市健康福祉部長
	橋本 祐司	海老名市保健福祉部長
	加藤 成郎	座間市健康部長
	大浦 猛	綾瀬市市民こども部長
	大貫 博	愛川町民生部長
	伊従 利希	清川村保健福祉課長
関係団体	増沢 成幸	神奈川県医師会理事
保健福祉事務所	深澤 博史	厚木保健福祉事務所長
	中井 信也	厚木保健福祉事務所大和センター所長

(3) 厚木保健福祉事務所感染症診査協議会結核部会委員名簿

(平成 29 年 3 月末現在)

氏名	所属等	備考
楠原 範之	くすはら内科クリニック	医療に関する学識経験者
山野 義光	海老名総合病院	医療に関する学識経験者
前田 育恵	相模台病院	医療に関する学識経験者
宮原 佐弥	東名厚木病院	医療に関する学識経験者
鏡 絹子	厚木人権擁護委員協議会	医療及び法律以外の学識経験者
宮田 和子	厚木人権擁護委員協議会	医療及び法律以外の学識経験者

(4) 厚木保健福祉事務所感染症診査協議会感染症部会委員名簿

(平成 29 年 3 月末現在)

氏名	所属等	備考
山本 裕康	厚木市立病院	感染症指定医療機関の医師
馬嶋 順子	馬嶋医院	医療に関する学識経験者
楠原 範之	くすはら内科クリニック	医療に関する学識経験者
宮田 和子	厚木人権擁護委員協議会	医療及び法律以外の学識経験者

3 地域保健推進特別事業

※平成 28 年度は該当なし

4 職員の研究・学会等発表

演 題 名	発表日	研究・学会等名称	発 表 者
神奈川県内の医療機関及び行政における乳幼児揺さぶられ症候群（SBS）予防教育の取組みに関する実施状況調査結果	5 月 26 日	学会誌『子どもの虐待とネグレクト』第 18 巻 1 号	小野 聡枝
神奈川県における「地域口腔ケア連携推進事業」の取組み（第 2 報）～モデル支援病院への事前アンケートの同意結果から～	5 月 28 日	第 65 回 日本口腔衛生学会	渡辺 晃子
歯周病予防対策に関するポスターの効果の検討	10 月 26 日	第 75 回 日本公衆衛生学会	渡辺 晃子
乳幼児揺さぶられ症候群の予防の取組み（第五報）～医療機関出張講座の試み～	11 月 25 日	第 22 回 日本子ども虐待防止学会	小野 聡枝
小田原管内の住民の歯周疾患に関わるアンケート調査について	12 月 2 日	第 62 回 神奈川県公衆衛生学会	渡辺 晃子
「若い世代からの食生活支援対策」～3 年間の大学生への朝食アンケートの結果から～	12 月 2 日	第 62 回 神奈川県公衆衛生学会	栗原 幸子
在宅医療機器装着児の事例を通して行政保健師が果たす役割を考える～養育力の低い家庭へのチームでの関わりを振り返って～	1 月 27 日	第 38 回神奈川県地域保健師研究発表会	吉澤 佳代
周産期からの児童虐待予防のための保健医療福祉ネットワーク事業の 3 年間の評価	2 月 4 日	第 30 回 神奈川母性衛生学会	小野 聡枝
「摂食機能発達支援事業」における市町村との協働 ～当所が果たした役割～	2 月 26 日	平成 28 年度 地域歯科医療研修会	三浦 汐美



神奈川県

厚木保健福祉事務所

厚木市水引2-3-1 〒243-0004 電話(046)224-1111(代表)